

## 昭和・平成・令和の天皇の代替わりと戦後日本 ——戦後権威・権力としてアメリカ＝象徴天皇制——

明治学院大学国際平和研究所客員所員  
涌井 秀行

### I. 序章

(1) 2019年4月30日は平成時代の最後の日となる。翌日の5月1日から元号が令和に変わり、皇太子・徳仁親王が天皇に即位し、令和という新たな時代が始まる、という。第2次世界大戦後の日本は、昭和・平成・令和と続いていく。

昭和(裕仁)天皇は、生涯のほぼ3分の1を「絶対主義天皇」として戦争の時代を、残りの3分の2を象徴天皇として「平和」の時代を生きた。昭和天皇は、「一身二生」を生きた「人」である。昭和天皇の後半生、昭和後期時代の44年間は、日本資本主義の「高度経済成長」の時代であった。その成長ぶりを1人当たりGDPで見ると、次のようになっている。1950年から2000年までの半世紀間で、1人当たりのGDPは、欧州12カ国と米国は約4倍、全世界平均では2.9倍の伸びであった。これにたいして、日本の伸びは10.7倍<sup>1</sup>に達している。日本は、好不況を繰り返しながらも、世界が驚くような高度経済成長を遂げたのである。成長ほど、格差や貧困をはじめとした社会の諸矛盾・「歪み」への妙薬はない。敗戦後の昭和後半時代は、成長を享受できた時代だった。だが今年終わりになる平成時代は、それとは真逆の「停滞と格差と貧困」「失われた30年」の時代として、歴史

に記録されるだろう。そして令和と命名された時代は、どのような時代になるのかよくわからないが、昭和後期時代に肩を並べるような経済成長は望めそうにない。人名で時代が画される元号制度は、日本だけだという。だが天皇という人名による昭和(後期)と平成という時代区分が、真逆の時代となるのも因果で皮肉めいた話だが、それは、戦後の日本資本主義の経済構造の投影でもある。

「上部構造とは、土台(下部構造)としての一定社会の経済構造の上に形成される政治的・法的・哲学的・道徳的・美的・宗教的な観念形態(イデオロギー)やそれに対応する制度・組織(例えば国家・政党など)をいう。上部構造は下部構造によって生みだされ、それと不可分に結びついているが、いったん成立すると、一定限度において土台へ反作用を及ぼす。『広辞苑』は上部構造をこのように規定する。[経済＝下部構造]とその上に形成される政治・法・宗教などの[観念形態＝イデオロギー]である[上部構造]との統合的な分析によって明瞭な戦後日本像を、我々は得ることができる。

(2) 戦後日本資本主義の構造と動態  
戦後日本資本主義の下部・経済構造は、一言でいえば「外生循環構造」である。第2次大戦後、アメリカの世界戦略＝冷戦体制に組み込まれた日本は、アジアの工場として、初発から外需・輸出をおり込んだ経済構造の構築を、アメリカから求められた。20世紀社会主義体制対抗・防遏のために、である。戦後日本の成長・蓄積メカニズムは、アメリカとその勢力圏への輸出・外需を推進力としたものであった。それに引張られて、国内の設備投資や個人消費などの内需も伸びていく。それを端的に示しているのが、朝鮮戦争、ベトナム戦争特需で

<sup>1</sup> Maddison Project Database から計算  
<http://www.ggd.net/maddison/maddison-project/home.htm> (2017/05/05)

あり、そして日米貿易戦争とまで言われた対米輸出である。それが成長の道を拓いたのである。日本資本主義はその道を驀進し、日本の国内総生産（GDP）は2010年に中国に抜かれるまで、1968年から42年間にわたって世界2位の座を維持し続けた。朝鮮戦争特需は、経済成長のスプリング・ボードとなり、ベトナム戦争特需は神代以来の好景気「いざなぎ景気」を日本にもたらした。だが朝鮮とインドシナ人民の呻吟をよそに、その犠牲の上に立っていた成長は、繊維、造船、鉄鋼、家電、自動車、半導体と対米輸出の主役を入れ替えながら、戦後構造となって定着したのである。だがそれは「ワンダラー・ブラウス」事件から始まり家電、自動車、半導体と続く日米貿易摩擦となり、貿易戦争とまで言われる政治問題となったのである。

日本資本主義は景気後退を含みながらも朝鮮戦争特需から「岩戸景気」「神武景気」へと、1954年12月から1961年12月までの7年にも及ぶ好景気（第1次高度成長）を、享受することになる。その成長はベトナム戦争を契機とする特需によって、1965年11月から1970年7月まで5年9か月に及ぶ「いざなぎ景気（第2次高度成長）」へリレーされ加速されていく。この成長は〔外生循環構造〕として定着することになる。

〔外生循環構造〕とは、一国内での「生産＝消費」・「需要＝供給」が照応する構造ではない。初発からその照応を破ったがゆえに、あるいはそうせざるを得なかったがゆえに、成立した再生産・経済構造である。内需を代位補完する外需を必要不可欠な構成要素としている。輸出は選択の余地のない強制的なものとなる。別様な表現をすれば、旧植民地の一次産品ならぬ工業製品の〔冷戦植民地＝加工モノカルチャー構造〕である。

この構造は思いもよらぬものの出現で、ブラッシュアップされていく。ソニー創業者の井深大は、欧米が発明し製品をつくったら、日本は商品を作る、と名言を吐いた。1970年代以降に輸出の主力商品となる家電や自動車に製造・製品革命が起きたのである。日本の電卓メーカーの要請によって1971年に製作されたインテル「i4004」というシリコン・チップは4bitから8bitマイクロ・コンピュータへと成長し、旧石器時代から新石器時代への人類史の転換に匹敵する、あるいはそれを超える衝撃をもたらした。マイクロ・エレクトロニクス革命（ME革命）である。それを搭載した家電製品やそれを応用した商品は、稲作に起源をもつ「苦汗」・「稠密」・「協同/協調」労働力によって生産され、比類なき輸出競争力をもつ商品になって、世界中とくにアメリカに輸出されたのである。世界がスタグフレーションに苦しむ中、社会学者エズラ・ヴォーゲルによる『ジャパン・アズ・ナンバーワン』（原題：Japan as Number One: Lessons for America）が1979年発売され、「Newsweek」の1987年2月第2週号の表紙を「Your Next Boss May Be Japanese」が飾った。だがその時すでにアメリカによる巻き返しは、始まっていたのである。プラザ合意による円高ドル安への為替操作と内需拡大による輸出の抑制である。日本は国内の建設土木を柱とする内需に突き進んでいった。

### （3）戦後日本資本主義の構造と動態

だが昭和が終わり、平成が始まった1989年、その時だれもがバブル景気に酔いしれ気づいていなかったが、驚異の成長の終わりが、影のごとく忍び寄っていたのである。アメリカの対日収奪戦略は、始動し始めていた。その第1弾が、平成元（1989）年7



この年次報告に充てられたタイトル「Initiative : 発議」が示すように、アメリカによる「協議」とは名ばかりの対日要求で[日本経済収奪＝破壊作戦]書であった。アメリカの貿易赤字は、日本の経済構造に由来するものであるから、「経済構造を改革せよ」とアメリカは日本に迫った。ソ連崩壊後アメリカは、国益を害する最大の敵を「日本の経済力」とみなし、国防総省、國務省、財務省、CIA、金融機関、マスコミ、シンクタンクなどの日本専門家を集めた対日収奪作戦チームを結成して、日本経済収奪＝破壊作戦を開始したのである。1989年開始された日米構造協議は、包括協議へ、さらに「規制改革要望書」(1994～2008年)<sup>2</sup>へとアップ・グレードされながらアメリカ側から発し続けられた。その中には「第2の黒船」などと呼ばれた当初430兆円その後200兆円積み増しされた合計630兆円<sup>3</sup>の「公共投資」も含まれていた。その公共投資は、阪神淡路大震災復興事業(1995年)や東京湾横断道路(1997年)<sup>4</sup>などである。

<sup>2</sup>アメリカ大使館ホームページ :

<https://web.archive.org/web/20130715230246/http://aboutusa.japan.usembassy.gov/j/jusaj-ec-on-doc.html> (2019/04/10) 閲覧日以下同

<sup>3</sup>「日米構造問題協議(SII)第5回会合は3日目の(1990年6月)27日深夜、最大の焦点である日本側の公共投資拡大について、海部首相が橋本蔵相と相談のうえ、1991年度から10年間の投資総額を430兆円に増額する「政治決断」を下した。これには米国側も、本国政府と連絡をとった後、同意し、25日からの構造協議は予定を1日延ばして事実上決着した。」「朝日新聞」1990年06月28日1頁。その後村山内閣(1994年)時に200兆円上積みされた。

<sup>4</sup>1990年代の公共投資は、名古屋市立大学 学術機関リポジトリ山田明

Permalink :

<http://id.nii.ac.jp/1124/00001395/>  
(2019/04/29)

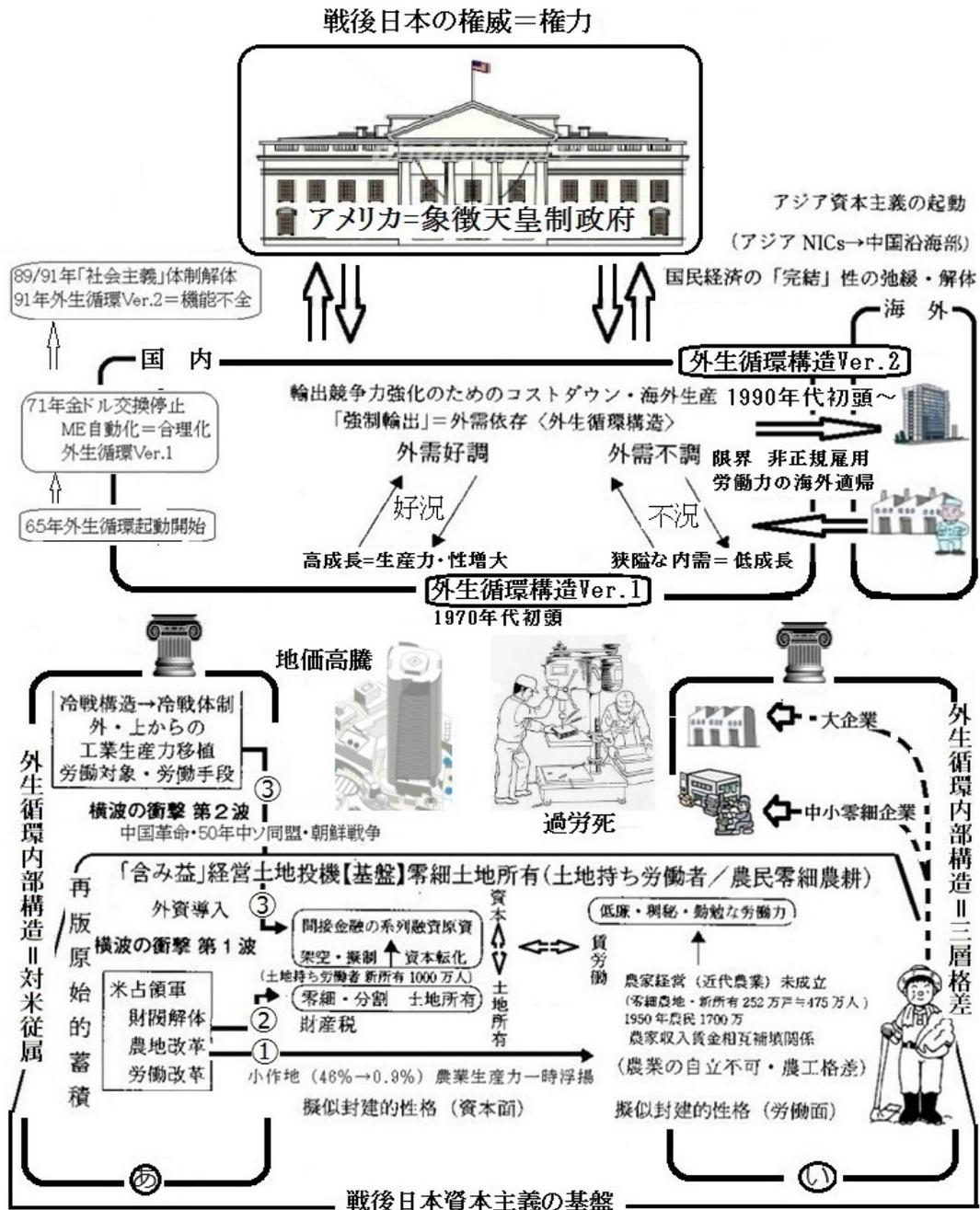
アメリカの対日要求は、第2の敗戦、平成時代の始まりであった。この収奪作戦は、21世紀以降、小泉内閣(2001年-2006年)の「聖域なき構造改革」へと引き継がれていく。アメリカの金融収奪＝日本再占領政策に日本政府は応えていく。その目玉が郵政民営化であった。日本はアメリカの金融収奪の餌食となった。外資の日本漁りが繰り広げられ、その主役の一つがアメリカのヘッジファンドだった。現在でも、「日米経済対話」という占領政策が、継続している。辺野古基地建設、米軍兵器の日本の爆買などがそれだ。それは、くしくも戦後世界の「諸国家の体系」としての冷戦体制、資本主義と「社会主義」の体制間対抗の壊顔と同期していた。

その間2002年2月から6年1カ月続いた「ヒルズ族」が流行語になった「いざなみ景気」もあった。「いざなみ景気」は神話にちなんだ命名である。イザナミはイザナギの配偶女神だが、夫神イザナギと別れて死者の国、黄泉国に住んでいる、という。「いざなみ景気」は、外人買いによるミニ・株式バブルと輸出＝外需による、神話のような実感なき「好」景気であった。「格差社会」が流行語になったことが表しているように、年越し派遣村が開村するなど、社会矛盾は深刻さを増すばかりであった。海外子会社もつ企業やインバウンド消費に潤った企業など「しっかり儲けた人・企業」もあったが、1.2%という実質GDP年平均成長率が示すように、景気が落ち込んだところからの上昇局面にしかすぎず、個人消費は落ち込んだままの実感のつかめない景気回復であった。

(4) 戦後日本を覆うドームのごとき象徴天皇制

1945年、第1の敗戦が昭和後期時代の高度成長の開始であったが、第2の敗戦は平成時代の「失われた30年」の始まりとでなった。二人の天皇によって画された二

つの時代は、対称的な時代となったのである。この陽と陰の対比を論ずるとき、それは戦後日本資本主義の経済構造=土台（下部構造）の



上に形成される政治的・法的・哲学的・道徳的・美的・宗教的な観念形態（イデオロギー）である上部構造が問題となる。その

上部構造とは、権威としての象徴天皇制とアメリカであり、この下に権力=制度・組織であるアメリカ=象徴天皇制政府がある。

丸山眞男は、象徴天皇制が日常生活の隅々にまで浸透して「自発的服従を組織する」と言う。象徴天皇制は、「ヨーロッパ文化千年にわたる『機軸』をなして来たキリスト教の精神的代用品建前として」、実際には強力な社会統合のツールとなっている。「権威と権力」のなかでとらえられてきた天皇制をどうとらえるのか。昭和後期時代と平成時代の象徴天皇制の有様と役割を対比しながら考えてみよう。

そして、もう一つの大きなドームのごとく日本を覆っている社会統合機能、権力を内包した権威がある。それがアメリカである。前段の経済に関して述べた箇所、昭和時代の対米享受から平成時代の対米貢納への反転については述べた。アメリカの権威＝至高の価値観がいかんにして形成され、それが国民の中にどう深く浸透し、戦後日本社会を統合する役割をどう担ったのか。

戦後日本の経済構造＝外生循環構造をすっぽりと丸天井のように覆う権威が、【アメリカ＝象徴天皇制】であり、その傘の下にある国家・政府が権力を握っている。アメリカという権威の中身は、異常で屈辱的な対米従属であり、この対米従属ときっちり結びつき、機能している国民統治支配イデオロギーが象徴天皇制である。この「アメリカ＝象徴天皇制」が大伽藍、ドームのように戦後日本社会全体を蓋(おお)っている。

本章では、戦後日本資本主義の上部構造【アメリカ＝象徴天皇制】を、闡明しよう。

## II. 戦後日本を覆うドームのごとき象徴天皇制

### (1) はじめに

神がかりの「神風特攻」のような狂信的な軍事行動に表れたように、戦前の絶対主義天皇制の権威は、ドームのごとく威容を誇った「天皇制＝軍義的官府」権力と共に、

戦前日本の強力な国民統合＝統治のイデオロギーだった。アメリカは、丸山眞男の言う天皇制の権威である「国体と呼ばれたこの非宗教的宗教」を改変して、戦後の日本統治に利用しようとした。「真珠湾攻撃の直後から、アメリカは、日本人の国民性と天皇制を利用」する・・・『日本計画』を作成していた」という。「戦後の日本国家改造・統治イデオロギーとしての『象徴天皇制』」<sup>5</sup>である。その改造計画の第1が、太平洋戦争を遂行した最高責任者である天皇の免罪であった。天皇がその責任を問われないということは、すべての批判が封鎖され、一般国民の戦争責任も封鎖される、ということになる。とりわけアジアの人々に加えられた加害責任はなおざりにされ、日本人は被害の殻のなかに閉じこもるようになった。象徴天皇制は、竹内好が言うように「諸価値を相殺する一種の装置」として戦後の日本社会を蔽い、反ソ連＝反社会・共産主義を始めとした様々なイデオロギーを排除するバリアーとなり、「天皇制コンフォーミズム」(大勢順応主義あるいは集団同調主義)<sup>6</sup>となって、戦後の日本社会を真綿のようになって、すっぽりと包みこんでいったのである。

<sup>5</sup> 加藤哲郎『象徴天皇制の起源』(平凡社、平凡社新書、2005年)12頁。

<sup>6</sup> 船越耿一『天皇制と民主主義、戦後50年の考察』(社会評論社、1994年)118頁。

## (2) 昭和天皇の象徴天皇制への変身

アメリカは、戦後の日本占領をスムーズに執行するための不可欠な仕組みとして、日米開戦時には、すでに象徴天皇制を構想していた<sup>7</sup>という。憲法第1章(第1条～8条)と第9条は、いわば丸腰の天皇制として戦後日本の基本的枠組みとなった。これは、奇しくも昭和天皇の戦後構想、意図とも暗合する新憲法の核心にかかわる要点でもあった。それは1946年「1月24日に行われた幣原首相とマッカーサーとの会談である。幣原が友人の枢密顧問官・大平駒槌に語った会談内容に関するメモによれば、マッカーサーは米国の一部や関係諸国から天皇制の廃止や昭和天皇を戦犯にすべきとの声が高まっていることに危機感をもち、幣原に対して『幣原の理想である戦争放棄を世界に声明し、日本国民はもう戦争しないという決心を示して外国の信用を得、天皇をシンボルとすることを憲法に明記すれば、列国もとやかく言わず天皇制へふみ切れるだろう』と語ったという<sup>8</sup>。憲法学者の故宮沢俊義・東大教授のノートに書かれたメモには、昭和天皇が憲法GHQ草案にたいして「これでいいじゃないか」と発言し、幣原首相は「安心して、これで行くことに腹をきめた」<sup>9</sup>という心情も記載されていた。その翌日の1月25日に幣原は昭和天皇に拝謁した。『昭和天皇実録』には、幣原がマッカーサーと会見し「天皇制維持の必要、及び戦争放棄等につき談話

<sup>7</sup> 船越歌一「天皇制コンフォーミズム」と J. S. ミル『自由論』長崎大学教育学部社会科学論叢 41号、1990年、1頁。

<http://hdl.handle.net/10069/33541>

(2019/11/03)

<sup>8</sup> 古関彰一『日本国憲法の誕生』岩波現代文庫増補改訂版(2017年)145頁。

<sup>9</sup> 「朝日新聞」2017年5月3日(以下断りなき場合は朝刊)。

した旨の奏上を受けられる」<sup>10</sup>と記録されている。つまり新憲法の骨格ともいえるべき1条と9条が、幣原を介してではあるが、マッカーサーと昭和天皇によって論議され決定されていたのである。

現行憲法の骨格ともいえる第1章(第1条～第8条)の天皇条項と第2章(9条)の戦争放棄に、昭和天皇は深くかかわっていたのである。同時に、この憲法はアメリカとの強固な同盟関係と親米政権によって保障される、と天皇は考えていた。1953年4月に、離日するロバート・マーフィー駐日米国大使夫妻との昼食の席で「朝鮮戦争の休戦や国際的な緊張緩和が、日本の世論に与える影響を懸念している。米軍撤退を求める日本国内の圧力が高まるだろうが、私は米軍の駐留が引き続き必要だと確信しているので、それを遺憾に思うと述べて連と中国の指導者への不信を表明する一方、台湾の蒋介石総統が同大使に示した日本・韓国・台湾の反共提携構想に好意的な反応を示した」<sup>11</sup>という。昭和天皇がアメリカを迎え入れた最大の動機は、ソ連・共産主義に対する恐怖と嫌悪であった。

敗戦の年の2月、近衛は「国体護持の立場より憂<sup>うれ</sup>うべきは敗戦よりもこれに伴う共産革命」<sup>12</sup>と上奏した。この近衛上奏文は、敗戦へと向かうなかで、アメリカに

<sup>10</sup> 宮内庁『昭和天皇実録』第10巻、1946(昭和21)年1月25日(東京書籍、2017年)。(この書物にはページ数がなく、本文中に年月日が記載されているだけである。)

<sup>11</sup> 「朝日新聞」2005年6月1日(「昭和天皇、米重視の発言53～72年、公文書6点」。

<sup>12</sup> 世界大百科事典内の【近衛文麿】近衛上奏文。

<https://kotobank.jp/word/近衛上奏文-268535> (201905/17)

撃を与えて有利な条件の下で講和に臨み、天皇制＝「国体の護持」を担保しようとする「一撃講和論」とセットになった考えである。いずれにしても東欧諸国のソ連による属国化＝「共産化」は現実味を帯び、昭和天皇にとっては絵空事ではなく、リアリティーを帯びた恐怖だったに違いない。戦後の次の事がそれを証明している。朝鮮戦争が停戦になった1955年8月には日本民主党（当時：以下断りなき場合は同じ）鳩山一郎首相は、ソ連との国交樹立を目指し、日ソ平和条約の日本側の案も準備していた。と同時に自主防衛強化を構想し、3年以内の米軍撤退も考えていた<sup>13</sup>。この政府方針を重光葵外相が、昭和天皇に内奏したところ、昭和天皇は「日米協力反共の必要、駐屯軍の撤退は不可なり」<sup>14</sup>と答えたという。鳩山や重光らの自衛軍勢力保持と親ソ外交に対して、後の首相・岸信介日本民主党幹事長は対米交渉に向かう鳩山内閣・重光葵外相を評して「重光という人はああいう人だ。気持ちがわからん。保守合同はアメリカからオレが帰ったらまたまき返すさ」<sup>15</sup>と語ったという。保守合同によって親米同盟路線を国是とする政権を、岸らは樹立しようとしたのである。この「宮廷クーデター」にアメリカCIAは、「POKAPON（ポカポン）」<sup>16</sup>の暗号名を付け、日米同盟強化のための政治工作を本格化させた、という。

中国革命と朝鮮戦争勃発後、誰の目にも冷戦がはっきりとしてきたなかで、アメリカが鳩山一郎や重光葵（日本民主党）らのソ連への接近を警戒したとしても何の不思議もない。この動きに対して、アメリカに

忠実な政権を作るよう対日工作が仕掛けられ、自由党と日本民主党との保守合同が成立し、1955年11月に自由民主党が生まれた。その1か月前には左右両派に分裂していた日本社会党も合同していた。世にいう「55年体制」が出来上がったのである。短命65日間の石橋湛山内閣の後、1957年岸信介内閣は誕生し、1960年に新「日米安保条約」が自動延長され成立した。このようにして戦後日本統治の基本的枠組み「55年体制」は仕上がったのである。この体制は、言うまでもなく対米従属と表裏の関係にある。岸らは未来の「自立」を夢に見ながら、社会主義から日本を守るため、天皇制を象徴としてでも温存してくれたアメリカに依存しよう、としたのである。この考え方は奇しくも昭和天皇の考えとも一致していた。鳩山一郎内閣の「自主外交」路線で日米関係が揺らいでいた1956年2月17日に、駐米大使として赴任直前の谷正之に「米国の軍事的・経済的援助が、戦後日本の生存に重要な役割を果たしてきたことに深く感謝し、この援助の継続を希望する。日米関係が緊密であることを望み、それが両国にとって持つ意義を十分認識している」<sup>17</sup>とのべ、これをアメリカ側に伝えるように依頼した、という。この発言を受けた谷大使は米国に赴任すると、天皇のメッセージをジョン・F・ダレス国務長官に告げた。同長官は「日本の安定と統合に天皇が果たしている、目立たないが重要な役割」に触れ、「将来の日本と良好な二国間関係に天皇の影響力は重要だ」<sup>18</sup>と述べたという。

<sup>13</sup> 「朝日新聞」1955年8月17日。

<sup>14</sup> 伊藤隆ほか編『続重光葵手記』（1988年、中央公論社）732頁。

<sup>15</sup> 「朝日新聞」1955年8月28日。

<sup>16</sup> 「毎日新聞」2009年7月26日。

<sup>17</sup> 「朝日新聞」2005年6月1日（「昭和天皇、米重視の発言 53～72年、米公文書6点」）。

<sup>18</sup> 前掲紙。

象徴天皇制のもとでも、昭和天皇の意識は、戦前のままであった。こうしたことは、その後しばしば内奏や園遊会などの皇室行事での会話がもれて、政治問題を引き起こした。内奏とは明治憲法下で、天皇に官庁・議院などが文書や口頭で意見・事案を述べることだが、昭和天皇が、戦後もそのまま在位したことで、慣習として戦後も引き継がれた。またアメリカ公文書にもその後の昭和天皇の「政治的発言」<sup>19</sup>が記録されている。これが昭和天皇の象徴天皇制なるものの実像である。その事例を二、三あげておこう。

キューバ危機収束2日後の1962年10月30日の園遊会で、昭和天皇はスマート在日



出所：「朝日新聞」2005年6月1日 「昭和天皇（中央先頭）がジェイ

コブ・スマート在日米軍司令官に話しかけた

(19)62年10月30日の園遊

会＝皇居広庭で」（写真原版の一部をカット）

米軍司令官に列を離れて直接語りかけ、「最近の出来事を注意深く見ていたが、平和的な結果に安心した。米国の力と、その力を平和のために使ったことに個人的に称賛と尊敬の念を持つ。世界平和のために米国がその力を使い続けることを希望する」<sup>20</sup>と

述べたという。スマート司令官は「出席者の多い園遊会で天皇が米軍司令官を選んだことは重要で、ソ連代表が聞こえる距離にいたのも興味深い」<sup>21</sup>と、フェルト太平洋軍司令官に電報を打ったという。またエドウィン・ライシャワー駐日米大使も、「重要なのは、天皇や側近が在日米軍への評価と感謝を表明するのにこの時期がふさわしいと判断したことだ」<sup>22</sup>と国務省に報告した。

「1972年3月2日付と推定される駐日米国大使館発米国務長官あて電報では、ニクソン米大統領の訪中直後の同日、アーミン・マイヤー駐日米国大使と会見した昭和天皇は、同大使の『米中接近と世界の緊張緩和にもかかわらず、米政府はアジアの平

和にとって日米関係ほど重要なものはないと考えている』との発言に（昭和天皇は：筆者挿入）『目に見えて感動し、感謝の意を表した』という」<sup>23</sup>。昭和天皇が冷戦下で一貫して日米安保条約や米軍の日本駐留を極めて重

視していたことがうかがえる。詳しく検証するには、日本側の資料も必要ではあるが、日本側の資料は、内奏の「漏洩」や側近の日記などで、ごく限られている。そうした限定の中で次の出来事は、注目に値する。

1973年5月増原恵吉防衛庁長官が、昭和天皇に「当面の防衛問題」について内奏したとき、昭和天皇は、次のように述べたという。「『近隣諸国に比べ自衛力がそんな

<sup>19</sup> 前掲紙。

<sup>20</sup> 前掲紙。

<sup>21</sup> 前掲紙。

<sup>22</sup> 前掲紙。

<sup>23</sup> 前掲紙。

に大きいとは思えない。国会でなぜ問題』になっているのか』とお聞きになった。増原防衛庁長官は『おおせの通りです。わが国は専守防衛で野党に批判されるようなものではありません』という、昭和天皇は『防衛問題は難しいだろうが、国の守りは大事なので、旧軍の悪いことは真似せず、よいところは取り入れてしっかりやってほしい』といわれた」と述べたあと、同長官はさらに『国会での防衛二法の審議を前に勇気づけられました』と感想を語った。<sup>24</sup>

昭和天皇が積極的にアメリカを「迎え入れた」最大の動機は、くり返すが天皇制を否定する共産主義への恐怖と嫌悪だったのだろう。そしてその恐怖と嫌悪を取り除き天皇制を保証してくれるものがアメリカであり、日米安保条約なのである。革新自治体が全国に広がろうとしていた1970年代、全国に京都・黒田、東京・美濃部、横浜・飛鳥田の誕生について昭和天皇は、「革命」が起きて、象徴天皇制が揺らぐことの危機感を抱いた。ト部亮吾による1971年4月12日付の日記には、昭和天皇から「東京・京都・大坂の3府を革新に奪わしは政府ショックならん、政変があるかと御下問あり」<sup>25</sup>と記されている。「象徴天皇制」と藩屏である日米安保体制こそが、昭和天皇にとっては戦後の『国体』だったのである。

憲法6条に基づいて天皇が内閣総理大臣や最高裁判所長官を任命する国事行為は、天皇があたかも国政の最高の地位にあるかのように思える。また天皇が憲法第7条にもとづき外国大使や公使が信任状を天皇に「捧呈」する行為は、天皇が外交上元首であるかのように見える。また、天皇の「公的行為」の拡大、天皇の政治性、権威性を

さらに高めようとする試みは、継続して行なわれている。例えば皇居への一般参賀・園遊会・地方巡幸・アマチュアスポーツへの天皇杯・皇后杯の「下賜」・相撲やプロ野球の観戦、皇族の結婚式の演出などによって、天皇家は親しまれる皇室づくりに腐心している。

昭和天皇は戦後になっても国家元首としての意識をもち続け、首相などによる内奏を通じて、また園遊会などの公的行事のなかで、政治的な意思表示を繰り返し行ってきた。昭和天皇は、このようにして憲法と日米安保体制の制定、すなわち戦後日本の支配層の統治＝権力の基本骨格の形成に深くかかわっていたのである。アメリカの構想した象徴天皇制は、こうして仕上げられて、昭和の象徴天皇制としてドームのごとく戦後日本・昭和を覆ったのである。

### (3) 平成(明仁)天皇 <sup>26</sup>の象徴天皇制

平成時代の象徴天皇制とは、どういったものだったのだろうか。新憲法下で昭和天皇から続く国事行為は継続した。平成天皇は、日本全国を巡行しや海外の戦争犠牲者の慰霊を続けた。昭和天皇は、国民と握手することもなかったが、平成天皇は国内の被災地で膝をついて、被災者の目線で見舞い、言葉をかけつづけている。この姿は、天皇一族の「慈悲深さ」を表すものとしてメディアでも絶賛され続けている。このような「公的行為」の拡大は、天皇の権威を高めるための巧みな政治的演出であることは間違いないが、昭和と平成の象徴天皇制のおおきな違いではないのだろうか。その

<sup>24</sup> 「朝日新聞」1973年5月28日夕刊。

<sup>25</sup> ト部亮吾『昭和天皇最後の側近ト部亮吾侍従日記 第1巻』(朝日新聞社、2007年) 59頁。

<sup>26</sup> 昭和天皇など、時代を冠した天皇の呼称は、死後に用いられることが、慣例であるが、本稿では明仁天皇を平成天皇と呼ぶ。時期区分と照応させるためである。

一つは沖縄を含む戦没者の慰霊であり、二つ目は国内災害被災地の訪問と見舞いである。

戦前の旧沖縄県を中心とした南西諸島地域（以下沖縄）は、沖縄戦以来米軍占領下に置かれた。1952年（昭和27）4月28日発効のサンフランシスコ講和条約によって沖縄は日本から分離され、米軍の直接統治下に置かれた。米軍は、沖縄を「太平洋の要石（キー・ストーン）」と公称し、無制限に使用できる恒久基地を建設した。沖縄住民は異民族の軍事支配のもとで無権利状態に置かれ、軍事基地の重圧が生活や人権を圧迫した。1972年に本土復帰を果たした今日でも、沖縄の状況は基本的には変わってはいない。辺野古の米軍基地建設の状況を見ればよくわかる。

沖縄では1950年代初頭から復帰運動が起り、56年には軍用地接收に反対する土地闘争が起り、「民族的悲願としての祖国復帰」というスローガンを掲げた運動が展開された。1960年4月28日沖縄県祖国復帰協議会（復帰協）が結成され、それから毎年4月28日の「屈辱の日」（沖縄デイ）を中心に、日本本土復帰を目指す「島ぐるみ運動」が展開されるようになった。同時に本土でも沖縄返還が国民的課題として取り込まれるようになった。こうした政治情勢のなか1962年末から沖縄と日本本土の中学生たちの「豆記者団」の相互訪問が始まった。「豆記者」とは、沖縄と本土の中学校の新聞部員の相互派遣メンバーのことである。1963年沖縄からの第1次沖縄「豆記者」に、明仁皇太子（平成天皇）、は、東宮御所で面会し、以降毎年欠かさず面会を続け、沖縄への深い関心をもち続けた。

昭和天皇は沖縄訪問に強い意欲を示していたにもかかわらず、生涯一度も沖縄訪問を果たすことはできなかった。昭和天皇はおそらく、沖縄に対して「自責の念」を

もち続けていたもの、と思われる。それは、沖縄戦が、国体、天皇制存続の確証を連合側から得るために、米軍を沖縄にくぎ付けし、時間稼ぎをするための戦争だったからである。すでに敗戦は、時間の問題となっていた1945年6月上旬から、日本はソ連を仲介とする和平工作の打診<sup>27</sup>を行っている。和平条件の最重要項目は、国体の護持、天皇制の保証であった。鈴木貫太郎内閣は、1945年7月26日に発せられた「ポツダム宣言」受諾について、中立国のスイスやスウェーデンを通じて「皇室及国体」護持を問い合わせている。回答を得られないまま、鈴木内閣は、7月28日にポツダム宣言を「黙殺」し、8月10日に「天皇ノ国家統治ノ大権ヲ変更スルノ要求ヲ包含シ居ラサルコトノ了解ノ下ニ受諾ス」<sup>28</sup>、と連合側側に通知した。確答を得られないまま鈴木内閣は8月14日の御前会議で「ポツダム宣言受諾最終決定、中立国を通じ連合側に申入れ」<sup>29</sup>を行ったのである。その間に広島、長崎に原爆が投下され、ソ連軍の対日宣戦もあった。歴史に「もしも」はないのだろうが、もし鈴木内閣が、米英中三国から発せられた「ポツダム宣言を『黙殺』せず、受諾していれば、原爆もシベリア抑留も中国残留孤児も朝鮮半島の南北分

<sup>27</sup> ジャパンナレッジ「終戦工作」の項  
<https://kotobank.jp/word/近衛上奏文-268535>（2019/7/13）

<sup>28</sup> 国会図書館 HP（ホーム・ページ、以下 HP と略記）>日本国憲法の誕生>論点>国民主権と天皇制  
<https://www.ndl.go.jp/constitution/ronten/01ronten.html>（2019/07/13）

<sup>29</sup> 国会図書館 HP、日本国憲法の誕生、詳細年表 1  
<https://www.ndl.go.jp/constitution/etc/history01.html>（2019/06/09）

断もなかったであろう。

昭和天皇は、本土防衛「国体護持」のために沖縄を「捨て石」にし、戦前沖縄県民を皇民と認めず、「皇室」維持のために犠牲にしたのである。そればかりではない。敗戦後の1947年9月には、昭和天皇は宮内庁御用掛の寺崎英成を通じてシーボルト連合最高司令官政治顧問に、「米国による琉球諸島の軍事占領の継続を望む」<sup>30</sup> の意思を伝えていた。天皇制維持、皇室保全と引き換えに沖縄を「切り捨てた」負い目を、皇太子時代の平成天皇は、昭和天皇から引き継いだのかもしれない。

皇太子時代の平成天皇夫妻は、本土復帰3年後の1975年7月17日、初めて沖縄を訪問した。車列にガラス瓶や石などが投げ込まれ、献花のために訪問した「ひめゆりの塔」では火炎瓶を投げつけられた。だがその晩、平成天皇は「常に多くの苦難を経験しながらも、常に平和を願望し続けてきた沖縄が、さきの大戦で、わが国では唯一の、住民を巻き込む戦場と化し幾多の悲惨な犠牲を払い今日にいたったことは忘れることのできない大きな不幸であり、犠牲者や遺族の方々のことを思うとき、悲しみと痛恨の思いにひたされます。・・・平和への願いを未来につなぎ、ともどもに力を合わせて努力していきたいと思います。」<sup>31</sup>

<sup>30</sup> 沖縄公文書館

[http://www.archives.pref.okinawa.jp/usca\\_r\\_document/5392](http://www.archives.pref.okinawa.jp/usca_r_document/5392) (2019/05/28)「マッカーサー宛に1通のメッセージが届けられた。天皇のメッセージは、共産主義に対する闘いを支持するために、そして、いわゆる本土の占領終了を早めるために、沖縄を25年から50年、あるいは『それ以上』の期間にわたって米国に貸し付けることを提案する内容であった。」進藤栄一「分割された領土」(『世界』401号、1979年4月)45～50頁。

<sup>31</sup> 「朝日新聞」1975年7月18日。

と、「異例の談話」を発表した。沖縄に強い思いを抱きつづけた平成天皇の沖縄訪問回数は11回に及んだ。沖縄県民は、明治政府の琉球処分<sup>32</sup>以来、今でも日本国民として、くくられることに違和感をもつ人が多いという。国連も、沖縄の人々を「先住民族」と認識しない日本政府に懸念を表明している。〔補注1〕日本政府は、アイヌ民族を先住民族と認めたものの、沖縄の人々を琉球先住民族とは認めていない。平成天皇の沖縄への思い入れは、沖縄をはじめとした国民統合の周辺にいる人々を、再統合しようとする強い意志の表れのように思える。これは被災地住民や太平洋戦争の戦争犠牲者など、いわば日本国民として阻害され周辺に追いやられた国民に手を差し伸べ、救い上げ、再統合しようとする姿勢に通ずるものであろう。

平成天皇が妻・美智子皇后同伴で行っている「戦没者慰霊の旅」も、象徴天皇の役割である国民再統合を果たそうという表れであろう。その行為「行幸」は、平成天皇が「平和主義者」である、というイメージを国民に強く印象づけている。沖縄を含む日本国内のみならずサイパンやパラオなどの太平洋の島々を訪れ、戦没者の魂を慰める「慰霊の旅」は、平成天皇夫妻のみならず、皇室の「慈悲深さ」の表れとして、メディアで絶賛され続けている。しかし遠藤興一が「天皇制慈恵主義」と論じた平成天皇の「慈悲深さ」は、周辺国民や異国民には違和感をもって迎えられた。サイパン島

<sup>32</sup> 琉球処分とは、明治政府が、琉球の清の冊封関係の廃止を求め、武力を背景に強制的に日本へ統合した過程をいう。1879(明治12)年琉球藩を廃し、沖縄県が置かれることとなった。

への「慰霊の旅」で、犠牲者全員の慰霊の願いにもかかわらず、「韓国人犠牲者の慰霊場所への訪問は理由なくスケジュールからはずされ、サイパンの朝鮮半島出身者の大きなコミュニティから抗議の声が出た」<sup>33</sup>と、BBCは伝えている。最終的に平成天皇夫妻は、韓国人犠牲者の記念碑を「短時間訪れ頭を下げたが、写真を撮ることは禁じられた」<sup>34</sup>という。

平成天皇の「慈恵主義」による国民(再)統合は、国内の被災地への訪問によっても



出所：長崎県の雲仙普賢岳噴火の際、「歴代天皇で初めて、床に膝をついて避難民を見舞った。」「毎日新聞」1991年7月10日

<sup>33</sup> BBC NEWS (電子版)  
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/asia-pacific/4628947.stm> (2018/07/28)

<sup>34</sup> BBC NEWS (電子版)。この点に関して吉田裕は次のように述べている。『『平和塔』は、戦没者の単なる追悼碑ではなく、日本の植民地支配に対する断罪の碑である。それに拝礼するという行為は、本来ならば、植民地支配の歴史に対する反省とひとつながりのものとしてなされなければならないはずである。それが、日本側の報道では、碑文の内容について触れられることはなく、天皇・皇后が拝礼したという事実だけが注目され、『慰霊の旅』の新しさを示す事例として肯定的に評価されているのである。』吉田裕『『平成流』平和主義の歴史的・政治的文脈』吉田裕、瀬畑源、葛西秀哉『平成の天皇制とは何か』(岩波書店、2017年)127頁。

強く印象付けられている。平成時代に入って1991年雲仙普賢岳、1993年以降11回に及ぶ沖縄訪問、1995年阪神大震災、2001年三宅島、2004年新潟中越地震、2011年東日本大震災、2018年西日本豪雨、北海道地震など被災地を見舞う「祈りの旅」は、「即位から15年たった2003年に全都道府県を踏破した。この時点で、移動の総距離は地球3周分の約12万キロメートルに及んだ。2017年の鹿児島訪問で2巡を果たしている」<sup>35</sup>。平成天皇・皇后が被災地に入り床に膝をつき、時にはスリッパも履かず避難所の床に正座して被災者の話に聞きいる姿は、歴代天皇として初めてであり、「慈悲深さ」を表すものとして賞賛され続けている。

#### (4) 象徴天皇制、昭和と平成二つの位相

##### (4-1) 平成の象徴天皇制

平成天皇の象徴天皇制とは、いったい何だったのか。権力の基本構造に陰に陽に深くかかわった昭和天皇の「象徴」とは、ずいぶんと違っている。敗戦と日本国憲法制定によって、確かに戦前天皇制の「権力的契機」は拭い去られた。だが昭和天皇は、象徴天皇制のもとでも、あたかも戦前の絶対主義天皇制下の天皇のようにふるまった。これと比べると平成天皇は、憲法に定められた象徴としての天皇をめざしたと言える。昭和天皇から引き継いだ平成天皇の内奏は、2016年末までの間に、総理大臣にかぎっても124回<sup>36</sup>に及んでいる。閣僚の内奏は40回、そのほか新閣僚や新大使の認証

<sup>35</sup> 「朝日新聞」2019年4月30日

<sup>36</sup> 富永望「柔らかな『統合の形』」吉田裕、瀬畑源、葛西秀哉『平成の天皇制とは何か』(岩波書店、2017年)59頁。

式に伴う内奏は 455 回に及んでいる。しかし、そこでの総理大臣や閣僚たちと平成天皇とのやり取りは公表されず、また昭和天皇のように外部に漏れることもほとんどなかった<sup>37</sup>。平成天皇は、昭和天皇と違って、慎重に政治的発言を控えていた、と言えよう。ただ、天皇の見識を養うための自衛隊幹部・都府県知事・閣僚・学者らの「進講」では、災害や自衛隊に関するものが多かった。とくに国連平和維持活動に派遣された自衛隊員 100 名から 200 名に面会し「いろいろと苦勞もあつたでしょう」「滞りなく任務が遂行されてよかったですね」<sup>38</sup> とねぎらいの言葉をかけたという。平成天皇には政治的な意図はなかったのかもしれないが、進講が政治的な効果を果たしていることは、見過ごすわけにはいかないであろう。また「慰霊の旅」や被災地への「お見舞い」は、政権批判を和らげ周辺に置かれ阻害されていると感じている国民をつなぎ留め、再統合する役割を果たしている。このことがはっきりと表れた事例がある。

2006 年の教育基本法改定が進行中の 6 月に行われた在日外国報道協会の記者会見で、代表が、「愛国心を促す方向で日本の教育基本法の改正が進められています。・・・近隣諸国では、そういった動きが戦前の国家主義的な教育への転換になるのではと恐れられています。」と質問した。この質問にたいして、平成天皇は、そうした「時代のあったことを多くの日本人が心にとどめ、そのようなことが二度と起こらないよう日本の今後の道を進めていくことを信じてい

ます。」<sup>39</sup> と答えている。だが学校現場では「日の丸」「君が代」が強制されている。2006 年に改訂された新教育基本法は、第 2 条 5 項に「我が国と郷土を愛する」が加筆された。それが学習指導要領の「日の丸」・「君が代」条項に反映されるようになった。学習指導要領は、1958（昭和 33）年の改訂で、「儀式などを行う場合には、・・・国旗を掲揚し、君が代を斉唱させることが望ましい」として規定されていたが、1977 年の改訂により、「君が代」が国歌と改められ、さらに、1989（平成元）年の改訂により、「入学式や卒業式などにおいては、・・・国旗を掲揚するとともに、国歌を斉唱するよう指導するものとする」という内容になった。「告示」は、行政機関が一般に向けて行う通知である。だが 2006 年の教育基本法の改定により、「告示」が強制力を伴うものとなり、「君が代」起立・斉唱を拒否する教員らの行政処分が発生している。「国家主義的な教育への転換」が「二度と起こらない・・・ことを信じています。」と、平成天皇が述べたことが、天皇の「願い」とは裏腹に、「国家主義的な教育への転換」懸念を、緩和・相殺する役割を果たす結果になってしまっている。

また、こうした国内問題とあわせて外交問題においても、象徴天皇の「役割が何か」を示す事案があった。それは、1992 年の平成天皇の中国訪問である。1989 年天安門事件で、アメリカ国務省は対中資金供給停止を世界各国に要請し、アメリカは勿論、世界銀行も対中国融資の全面停止を行った。

<sup>37</sup> 「朝日新聞」は、2001 年 10 月 4 日付朝刊で、「田中真紀子外相が、天皇に国際情勢の報告（内奏）をした際の天皇の発言を外務省幹部らに語ったとされる問題が浮上した。」と報じた。

<sup>38</sup> 富永望，前掲論文 66 頁。

<sup>39</sup> 宮内庁 HP

<http://www.kunaicho.go.jp/okotoba/01/gaikoku/gaikoku-h18-seasia.html>

(2019/05/21)

だが同時に 1989 年の東欧革命やマルタ会談をうけ、1990 年のヒューストン・サミットでは中国に対する「経済改革」促進の融資が提起された。これを受けて中国も 1991 年には鄧小平が「南巡講話」で「改革・開放」を国是にして、「社会主義市場経済」を宣言した。日本でも 1991 年海部首相が訪中し中国接近を実現しようとした。だが、訪中反対もあり国内世論はまとまらなかった。こうした状況を打開するために、天皇の訪中が計画され、1992 年に平成天皇は訪中したのである。楊尚昆国家主席主催晩餐会（人民大会堂）のスピーチで平成天皇は「我が国が中国国民に対し多大の苦難を与えた不幸な一時期がありました。これは私の深く悲しみとするところであります。」<sup>40</sup> と述べ、中国に対する侵略戦争の非を認め、日本の責任を明らかにしたのである。

また韓国に対しても、植民地支配の責任についても、その非を認める発言をしている。昭和天皇も平成天皇も、韓国を訪問できなかったが、1990 年 5 月の盧泰愚大統領歓迎の宮中晩餐会で平成天皇は次のように述べた。「昭和天皇が『今世紀の一時期において、両国の間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾であり、再び繰り返されてはならない』と述べられたことを思い起こします。我が国によってもたらされたこの不幸な時期に、貴国の人々が味わわれた苦しみを思い、私は痛惜の念を禁じえません」<sup>41</sup> と述べ、1984 年の宮中晩餐会での昭和天皇のスピーチを引用しながら、「不幸な過去」の責任は日本にある、と謝罪したのである。また 1994 年金泳三大統領歓迎の宮中晩餐会でも、平成天皇は、植民地支配の時代に

ついて「我が国が朝鮮半島の人々に多大の苦難を与えた一時期」<sup>42</sup> と述べ、責任の所在をはっきりと示した。そのうえで「先年、私の深い悲しみの気持ちを表明いたしました、今も変わらぬ気持ちを抱いております」<sup>43</sup> と、4 年前の盧泰愚大統領に対して「痛惜の念」と表現した「おわびの気持ち」を改めて示した。

こうした事案は、「天皇の政治利用」との批判が常に付きまとう。平成天皇は 1992 年の訪中前の会見で「私の立場は、政府の決定に従って、その中で最善を尽くすことだ」と述べている。平成天皇は、憲法の定める「象徴としての天皇」をめざした、と言える。だが、政権の意図「天皇の政治的利用」が、そこに織り込まれていることも事実である。昭和後期と平成時代の二人の天皇の象徴天皇制は、ずいぶんと違ったものになったが、「権威」としての役割は十分にはたしたと言えよう。

「権威」というと、「権」という文字から、暴力をとともなう強い「権力」をイメージするが、そうではない。権威は、さまざまな意味で用いられる。日常的には、その道の第一人者という意味や、社会的信用や資格を意味したりもする。共通していることは、社会において制度、地位、人物などを優越的な価値を有するものと万民が認め、その優越的な価値を遂行することが社会に受け入れると、それらの制度、地位あるいは人物は権威を有している、ということになる。この権威がもっとも顕著に現れる支配と被支配・服従関係に限定してみると、強制力をもつ権力、例えば政府が社会的に承認され妥当性をもつようになると、権威が成立する。権力者・権力機関が権力を持ち、服従する者が権力を行使することが正しいと

<sup>40</sup> 宮内庁 HP

<http://www.kunaicho.go.jp/okotoba/01/speech/speech-h04e-china.html>

(2019/05/30)

<sup>41</sup> 「朝日新聞」1990 年 5 月 25 日。

<sup>42</sup> 「朝日新聞」1994 年 3 月 25 日。

<sup>43</sup> 前掲紙。

認める場合、服従者は自発的に権力に服従することになる。このように、権力の正当性が服従者に植え付けられたとき、権力は権威になる。「権威」とは、日本国民の社会に対する、あるいは国民相互間の行為の善悪を判断する基準として、広く一般に流布し承認されている規範の総体と、とらえられるようになる。軍事・警察力や法律のような外面的強制力を伴わなくとも、国民一人一人の内的な価値秩序への服従が「権威」なのである。

1946年5月の食料メーデーには、共産党員・松島松太郎の「國體はゴジされたぞ 朕はタラフク食ってるぞ ナンジ人民飢えて死ぬ ギョメイギョジ」と書かれたプラカードもあったが、大会決議・上奏文は、「わが日本の元首にして統治権の総攬者たる天皇陛下の前に謹んで申し上げます」で始まり「人民の総意をお汲みとりの上、最高権力者たる陛下において適切な御処置をお願い致します」と結ばれていた。毎日新聞の世論調査にもみられるように、天皇制は、1946年時点でも支持85%にたいし反対は13%<sup>44</sup>にとどまっている。1919年「民主的なワイマール憲法によって、真の政治への扉が開かれた時、ドイツ人は、宮殿に嘆願に行った農民たちがどう行動したらよいのかほとんど分からないように、ぼかんとして戸口に立っていた」<sup>45</sup>という。これに似た民主主義の状態だったのかもしれない。

丸山眞男でさえ、1989年の昭和天皇死去に際して発表した「昭和天皇をめぐるきれぎれの回想」の中で、1946年2月に「超国家主義の論理と心理」を執筆した時の心境を、次のように語っている。「論文は、私

自身の裕仁天皇および近代天皇制への、中学生以来の『思い入れ』にピリオドを打った、という意味で・・・私の『自分史』にとっても大きな劃期となった。敗戦後、半年も思い悩んだ揚句、私は天皇制が日本人の自由な人格形成・・・にとって致命的な障害をなしている、という帰結にようやく到達したのである。あの論文を原稿紙にかきつけながら、私は『これは学問的論文だ。したがって天皇および皇室に触れる文字にも敬語を用いる必要はないのだ』ということをしていくたびも自分の心にいきかかせた。私にとってはつい昨日までの自分にたいする必死の説得だったのである。・・・天皇制の『呪力からの解放』はそれほど私にとって容易ならぬ課題であった。」<sup>46</sup>と。

昭和天皇は、戦前の大日本帝国憲法「第3条天皇ハ神聖ニシテ・・・国ノ元首ニシテ統治権ヲ総攬」する元首としての意識を捨てきれず、首相による「内奏」などを通じて政治的な意思表示を繰り返す象徴天皇として昭和後期時代を生きた。そして平成天皇は、「慰霊」と「お見舞い」という「天皇制慈悲主義」で、憲法第1条に規定された「日本国民統合の象徴」としてその役割を果たした。この象徴天皇制という「権威」は、「昭和の終わり平成の始まり」と「平成の終わり令和の始まり」に特異な現れ方をした。

それは、昭和天皇「崩御」の自粛と平成天皇の退位・令和（徳仁）天皇の即位の祝賀のなかで、である。前者の自粛は、昭和天皇の闘病中からで、歌舞音楽を伴う派手な行事・イベントが中止または縮小された。

<sup>46</sup>丸山眞男「昭和天皇をめぐるきれぎれの回想」(『丸山眞男集』第15巻 岩波書店) 東京女子大 丸山眞男文庫 草稿類デジタルアーカイブ。

<http://maruyamabunko.twcu.ac.jp/archives/> (2019/05/30)

<sup>44</sup>「毎日新聞」1946年5月27日。

<sup>45</sup>ピーター・ゲイ、到津十三男訳『ワーマール文化』(みすず書房、1970年) 104頁。

平癒祈願の記帳をした国民は 病臥の報道から1週間で235万人にも上り、記帳者総数は900万人に達した。自肅の動きは大規模なイベントだけでなく、結婚式などの個人の生活にも波及した。今次の平成から令和への時は、新時代が始まる「祝賀ムード」として演出され、テレビなどは天皇代替わり報道で埋め尽くされた。

いずれの時も象徴天皇制に異を唱える、などということは、「恐れ多い」とのムードが国中にあふれかえった。異なる意見は、強圧によってではなく「自肅」によって封印されたのである。民主主義とは、異なる思想や良心を認める、ということだろうが、それを自ら封印することを余儀なくされたのである。これこそが「内なる天皇制」「象徴天皇制」なのではなかろうか。これに対置・対抗できうる「内なる民主主義」が、改めて求められている。

#### (4-2) 「内なる天皇制」としての象徴天皇制、代替わりの谷間

歴史上天皇家は、宗教的とも文化的ともいえる不可解な権威を保有してきた。各時代を通じて、政治権力を掌握した勢力は、権力のシンボル（象徴）として天皇家を処遇してきた。処遇の仕方は様々だったが、天皇家を担ぎ上げなかった政治権力はなかった。権力の正当性を担保する証、その象徴としての天皇制である。

そういう点からみると、昭和前期時代、戦前の天皇制は、権威（教育勅語・国体思想）も権力（陸海軍）を具有した「絶対主義天皇制」で、歴史上特異な天皇制だった、といえよう。だが戦前の「絶対主義天皇制」は、戦後するりと変質し「象徴天皇制」となって本来の姿に戻ったようにも見えた。しかしすでに述べたように昭和天皇は、憲法制定と日米安保体制の構築に巧みにかか

わり、戦後日本の統治＝権力機構の形成に、象徴天皇制というペールをかぶり、深くかかわっていたのである。これは、疑似絶対主義（象徴）天皇制とでもいうべきであろう。そればかりではない。

昭和時代の末期、1988年秋口から翌89年初にかけて昭和天皇が吐血・下血を繰り返し重篤に陥り死亡した時、日本各地で「自肅」の動きが広がった。「自肅現象」は、象徴天皇制が日常生活の隅々にまで浸透して「自発的服従」を組織している、ということをはっきりと示してくれた。奥平康弘は、昭和天皇の重篤にさいして日本全国で見られた異常な「自肅」や平癒祈願の「記帳」は、国民の「内なる天皇制」によるものと指摘した。奥平は「わが私事の身边を公にさらすのは『内なる天皇制』と同根の日本の生活感覚に <sup>あ</sup>適わないところがあるが<sup>な</sup>」<sup>47</sup>と断りながら、次のようなエピソードを語っている。昭和天皇が重篤に陥った1988年末、国際シンポジウムの準備過程で、同僚が「いつ、なん時、Xデイが来るかもわかりませんよ、シンポジウムの・・・中止とか延期とかの準備をしておく必要があるんじゃないですか」。昭和天皇死去で「喪に服す」、「自発的服従」という『内なる天皇制』が自然的に発露しているのであるが、その論者が私（＝奥平：涌井挿入）の最も尊敬する社会科学者のひとりであり、かれはまた他の点ではきわめて鋭い文明批判をしてみせてくれる冷静な観察者でもあるのだから、私のショックは並みのものではなかったのである。」と。さらにもうひとつは「1987年来日のベルリン・オペラ・・・初日第一夜のことである。皇太子（平成天皇）・妃臨席をひとびとは起立して迎えた。

<sup>47</sup> 奥平康弘「日本国憲法と『内なる天皇制』」（岩波新書編集部、『昭和の終焉』岩波書店、岩波新書、1990年）8頁。

初日ということもあってか、開幕まえ『君が代』が演奏された。周辺を見回したところが、私を含めほんの二、三の人だけが未起立。少数者感をいやというほど感じさせる一刻であった。」<sup>48</sup>

日本国中が自粛ムードに包まれていた時、筆者がかつて所属していた明治学院大学でも、大学祭開催について、森井眞・学長名で次のような半紙1枚ほどの告知文が掲示された。「天皇の病状悪化に伴い、世間では行事の自粛等が行われているが、・・・『当面特別なことはしない』と決めている。つまり現（昭和）天皇がなくなっても、・・・白金祭を中止するよう学生に勧告するとか、半旗を掲げるとか、そのようなことは一切しない」。そして「天皇制を絶対化、神聖化してはならない」との学長声明と共に、1週間にわたって天皇問題の集中講義とシンポジウムが開かれた。これに対して、明治学院大学キャンパスの内外のあちこちに「国賊学長を許すな」というポスターがはられ、街宣車による脅迫まがいの圧力が加えられた。

それから30年後、平成最後の年の翌日、2019（令和元）年5月1日、同じキャンパスで、「天皇の代替わりを考える講演会」が開催された。その閉会の挨拶で、この講演会の開催の経緯が話された。大学学長室から「この講演会開催をメール等で拡散しないようにしてほしい。また開催のホームページ上の掲載期間を短縮するように」との要請があった、と。会場内に「エッ」という戸惑いが広がった。

筆者にも同じような体験がある。1990年、息子の中学校の卒業式冒頭で、進行役の教頭が「君が代斉唱、一同起立」と号令をかけた。一斉に講堂の参列者が起立するなか、私一人だけが起立しなかった。式は

<sup>48</sup> 前掲著、10～11頁。

粛々と何事もなく進められたが、日常生活の隅々にまで浸透する異を唱え反対する考え・態度を封鎖するバリアーとしての「内なる天皇制」が作動し、私は、そこに「象徴天皇制」を見た。その翌々年の娘の卒業式では、司式者は式冒頭で「起立」とだけ号令し、そののち「君が代斉唱」となった。だが歌声はか細かったような記憶がある。

学習指導要領の「日の丸」・「君が代」条項は、1989（平成元）年「入学式や卒業式などにおいては、その意義を踏まえ、国旗を掲揚するとともに、国歌を斉唱するよう指導するものとする」<sup>49</sup> という内容に変更された。この学習指導要領改訂から30年、平成時代は教師や生徒らにとって、思想良心の自由に「踏み絵」が迫られた時代であった。卒業式などで起立せず、「君が代」を歌わなかったのは職務命令違反だ、として処分を受けた教員らの「処分取り消し」を求めた裁判が、起こされた。2019年春に、国連・国際労働機関（ILO）は、「愛国的な式典に関する規則に関して、教員団体と対話する機会を設ける。規則は国旗掲揚や国歌斉唱に参加したくない教員にも対応できるものとする」<sup>50</sup> などを、日本政府に勧告した。

奥平康弘は、昭和天皇の重篤にさいして行われた「自粛」や平癒祈願の「記帳」は、上からの操作・動員によるだけでなく、いわば国民の「内なる天皇制」にもよるものと指摘した。「天皇フィーバーにかんしては、・・・政府の誘導・操作やマスコミのはしゃぎ（はたまた右翼の有言無言の圧力）に、国民がいわば『打てば響く』形で反応した面があるに違いない。けれども、それ

<sup>49</sup> 文部科学省 HP、小学校学習指導要領（平成元年3月）第4章 特別活動。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/old/cs/1322454.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/old/cs/1322454.htm)（2019年7月6日）

<sup>50</sup> 「東京新聞」2019年4月20日

だけではないところに私は問題をみる。『打たなくても響いた』あるいは『打った以上に響いた』面があったことを見失ってはならないのではなからうか。・・・よく用いられる語法でいえば、『内なる天皇制』がしたたかな強さを持って生き残っていることを、それは示すものであった。」<sup>51</sup>

「内なる天皇制」とは、「伝統的情緒的倫理的な天皇憧憬感情である」と奥平は言う。そして奥平は「内なる天皇制」を「国体」概念から説き起こす。戦前の「国体」は、天皇に主権があるという明治憲法上の法概念としての「国体」と、倫理的、伝統的、情緒的な「あこがれの中心としての天皇」としての「国体」という、いわば2層構造になっていた。「内なる天皇制」は、後者の「伝統的、情緒的、倫理的なあこがれの中心」といった文化現象としてのそれである<sup>52</sup>り、瀬長が「ゾクッ」としたという情緒的な天皇憧憬感情のことである。

#### (4-3) 「内なる天皇制」としての天皇憧憬感情

情緒的な天皇憧憬感情は、戦後ではどのようにして生み出されてきたのであろうか。昭和天皇の「権威的契機」は、象徴天皇制としてその後も生き残った、と言えよう。あたかも絶対主義天皇制の残滓として、である。象徴天皇制下の「権威的契機」が、アメリカ占領軍の間接統治の強力なツールにもなり、社会・国民統合の機能をはたした。戦前の話だが、それは沖縄人民党、のちの共産党副委員長の瀬永亀次郎が、昭和「天皇が白馬に乗ってくると背中がゾクッとす」<sup>53</sup>と話した、感情だろう。戦

前、昭和天皇の行幸行列に連れられ参列した北野武は、母から「頭を下げる！決して上げるんじゃない・・・バチが当たるぞ」<sup>54</sup>といわれ、昭和天皇をみることができなかったエピソードを、平成天皇即位 30 年の「奉祝感謝の集い」で話した。「お上をみると目がつぶれる」などという噂や教育勅語・軍人勅諭をはじめとした洗脳教育の所為<sup>せい</sup>だろうが、そうした天皇崇敬の念は、戦後も継続し、一般国民にも深く浸透していった。この丸山眞男の言う「呪力」は、敗戦後も形を変えて継続したのである。

図はそうした状況を解明するために、NHK の実施した世論調査をグラフ化したものである。1973 年時点で 60 歳以上の人々のうち「尊敬の念」をもつ人々は 75% を占めている。1973 年時点で 60 歳以上の人々は、1913 (大正 2) 年以前に生まれた人たちであるから、1907 (明治 40) 年生まれの瀬永亀次郎と同じような天皇への感情をもった人たちで、戦後も尊敬の念をもち続けていたことがわかる。しかしそうした感情は次第に薄れ、60 歳代以上では 2003 年に、全世代では 1998 年に最低となった。1988 年では「尊敬」と「好感」を合わせると 50% である。しかしその低下に反比例するようにして 1993 年に「好感」を持つ人が急増し、追いかけるように「尊敬」の念を抱く人たちも増加していく。2018 年では「尊敬」と「好感」を合わせると全世代の 77% に増加した。平成天皇に代替わりしたのちに、こうした「尊敬」と「好感」という憧憬感情が人々の中に生まれ、増加してく。そうした反転状況は、1991 年の平成天皇として雲仙普賢岳の被災地、1995 年の阪神淡路大震災をはじめとする被災地

<sup>51</sup> 奥平、前掲著 7 頁。

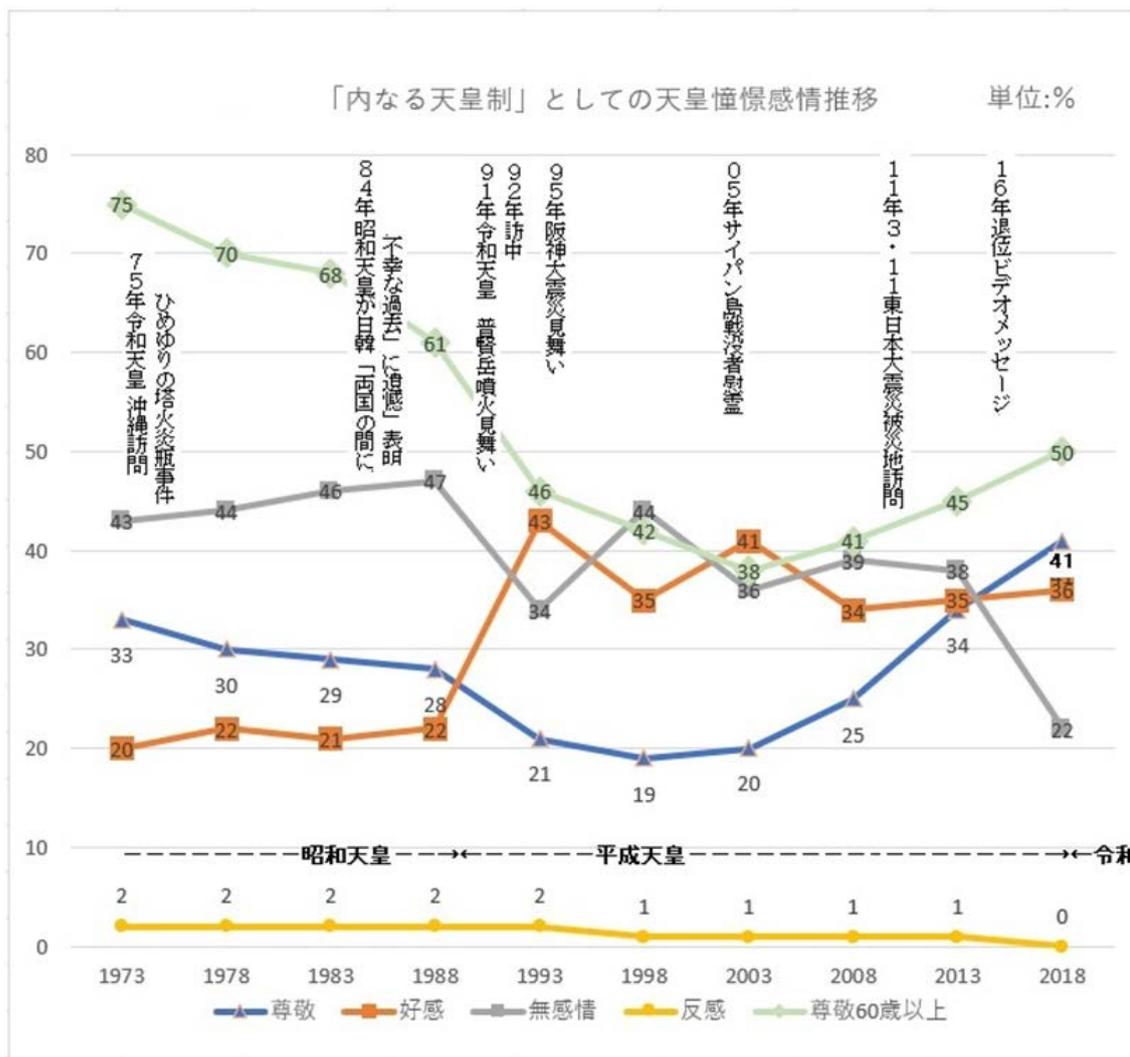
<sup>52</sup> 前掲著 23 頁。

<sup>53</sup> 牧港篤三「新聞は読者を監視する」新崎盛暉・川満信一編著『沖縄・天皇制への逆

光』(社会評論社、1988 年) 96 頁。

<sup>54</sup> 日刊スポーツ HP,

<https://www.nikkansports.com/entertainment/news/201904100000587.html>



出所：NHK放送文化研究所『現代日本人の意識構造，第九版』（NHK，NHKブックス Kindle 版，No. 1253）  
より筆者作成。注記：対象は全世代で，尊敬のみ60歳以上の人を分離した

への見舞いだったのではないか。こうした訪問は、被災者のみならず日本国民への強いメッセージとなって、天皇憧憬感情を呼び起こしたに違いない。被災地を見舞う「祈りの旅」で、平成天皇・皇后が被災地に入り床に膝をつき、時にはスリッパも履かず避難所の床に正座して被災者の話に聞きいる姿は、「慈悲深さ」を表すものとして賞賛され続けている。「被災地への見舞い」や各地への訪問を象徴天皇制の中核とみて「象徴の務めを果たしていくことが、難しく」なると自覚したから、平成天皇は 2016

年 8 月に「退位のビデオメッセージ」<sup>55</sup>を 発表したのである。そのなかで平成天皇は、「天皇が象徴であると共に、国民統合の象徴としての役割を果たすためには・・・各地への訪問」が大切であるが、「体力の低下」と共にそれができなくなることを憂慮したからである、と述べている。中村正則が言うように「戦前の天皇制の民衆支配の巧妙

<sup>55</sup> 宮内庁 HP, <https://video.mainichi.jp/detail/video/5713179434001> (2020/11/21)

さはこのホンネを押さえ込み、ねじふせることによって、タテマエの世界での天皇＝国家への忠誠を民衆から引きだし、それによってホンネをも知らず知らずのうちにタテマエに同化させてしまったことにある。それは意識せざる自律的民衆精神の自壊作用をともなってさえいた。日本人の心の中にはびこる『内なる天皇制』は長い歴史的経過のなかでつくりだされたものである。」

56

天皇憧憬感情を核心とする「内なる天皇制」は、平成天皇によって、バージョン・アップされ新しい「象徴」へと変異した。「お上の命令の中に正義が含まれて居り、即ち正義という価値が権力者と合体している。このように客観的権力の権力者による独占ということから権威信仰は生れる。・・・反抗すること自体を悪と考えるに至るのである」<sup>57</sup> 戦後日本では、大勢順応・横並び・「自発的服従」・「自粛」というソフトな、すり寄るようにして権威信仰が生み出され「国民の総意」となったのである。ではどのようにして「国民の総意」になったのであろうか。そこにはそれを生み出し育てる土壌があったからである。その土壌とは、文字どおり土地である。

(5) まとめ——「内なる天皇制」をはぐくむ土壌としての稲作

日本においては、邦（くに）自体が、「豊葦原（とよあしはら）の千五百秋（ちいおあき）の瑞穂（みずほ）の地（くに）」と、いわれてきたように、国の基礎に田と稲と米が置かれてきた。とりわけ近世以降、幕府諸藩の所領は、米の生産高で表示（石高

<sup>56</sup> 中村政則『戦後史と象徴天皇』（岩波書店、1992年）59頁。

<sup>57</sup> 丸山眞男『戦中と戦後の間、1936-1957』（みすず書房、1976年）343頁。

制）され、公租（税）も米で貢納（年貢）された。日本経済は、「米遣いの経済」とよばれるほど、米は特別な物品であった。明治維新以降も、政府は地主に地租を負担させ、地主は現物小作料＝米を換金して地租を納めた。「寄生地主・小作関係」は戦前日本資本主義の「基柢」であって、絶対主義天皇制官府を支えていた。このように少なくとも弥生時代以降戦前、戦後も1950年代ころまでは、米は社会の基本的物品・商品だったと言えよう。

「米作り」は、日本農業の中核であるが、稲作の特徴を簡潔に述べれば以下のとおりである。稲作は小区画の隣接しあった水田・耕地に、人力農具を基本とした労働手段で、気象条件の変化に対応しつつ病虫害を防ぎながら、田植・除草・収穫など、適期における膨大な作業と相互の水田を結ぶ水の管理を伴って進められる。したがって一定地域の水田を対象として、強固な横組みの協働組織・共同社会（農村共同体）が形成される。家族を中心とした農業生産は、17世紀なかばごろには支配的な農業生産形態になったと思われる。それは今日に至るまで生産単位として基本的には変わっていない。「苦汗」・「稠密」・「協同＝協調」という労働力の質が導かれることになる。ここで「内なる天皇制」にかかわる重要な点は、一定地域の水田を対象として、強固な横組みの協働組織・共同社会（農村共同体）の形成と「協同＝協調」という労働力の質である。稲刈りと同様、田植えにおける協同作業は極めて重要な作業となる。田植は各地域によって開始時期はまちまちであるが、適切な期間は長くても20日間程度でこの間に田植を終了しないと収量に影響が出る。稚苗（ちびょう）が根付き穂を形成するために、適切な気温・水温が必要だからである。同時に田植には用水管理が重要

で、耕起・代掻（しろかき）後、表土が落ちつき水の澄む時期を見計らって、田植をしなければならない。用水は、田の高低などの位置関係によって全田地域一斉には出来ない。全体を見計らって順次おこなわなければならないから、その順序の取り決めに従うことは、ぜったいに必要である。自分の田に適切な時期に田植をするためにも、他人の田を手伝うことも必須である。「横並び」にならないと生きてはいけない。「村八分」とは、村人に規約違反などの行為があった時、全村が申合せにより、その家との交際や取引などを断つ私的制裁である。「八分」には諸説あるが、火事と葬式の二つを例外とするとところからともいう。戦後も村八分は事件となって、世間にしばしば知られることになっていて、今日に至るまで続いている。朝日新聞で「村八分」を見出検索すると 83 本の記事がヒットする。直近の例だと大分県で「村八分、池の水抜かれ…転居」提訴との見出しがある。

この土壌に植え付けられた象徴天皇制が、国民に深く根を張っている。そもそも天皇制は、その歴史の初発から軍隊を持たず、直接統治せず、「権威」＝「神職」として「農治」を担い、百姓は天変地異の鎮めを「神職」にしてきた。稲作の歴史は 3000 年にもなるが、稲作を中心とした「農」を介して天皇と百姓・農民は、一蓮托生の歴史を過ごしてきたと言えよう。

それを明示する行事が今年行われる。「即位の礼」と「大嘗祭」である。新天皇（令和・徳仁天皇）の皇位継承の重要儀式は、今年（2019 年）10 月に行われる「即位の礼」と 11 月に行われる「大嘗祭」である。「即位の礼」は、195 カ国の国外代表と、国内からは内閣総理大臣はじめ、三権の長・国務大臣・国会議員・重要な民間人など、合計 2,200 人が参加する。「大嘗祭」は、新天皇の即位後に初めて行われる

新嘗祭<sup>にいなめまつい</sup>で、稲作農業文化で伝承された収穫儀礼に根差した儀式である。天皇が新穀（米）を天神地祇（神々）にすすめ、また自ら食べる祭儀で、稲作農業文化で伝承された収穫儀礼である。ここからも天皇と稲作の関係が浮かび上がってくる

これが日本における象徴「天皇制民主主義」〔加藤哲郎 補注 2〕である。これは戦前の絶対主義権力による上からの、表門からの強制統治に対して、いわば「からめて（裏門）」からの権威による統治といえよう。象徴天皇制は、強力な国民統合＝統治のイデオロギーとなり、「日本は天皇を中心にして、みんながひとつの家族みたいに暮らす社会だからうまくいっているのだと、そういう考え方がいま大きく出てきています。…こういう考え方の基本にあるのは、単一文化、単一民族としての日本です。」<sup>58</sup> 象徴天皇制が諸価値を相殺し、大勢順応、お上にタテを突かない、国家の一大事に異議申し立てをしてはならぬ。そして日本人とまとまっていく、という約束事・了解となって、民衆に深く根付き染みついている。今どきの処世訓で言えば「空気を読む」といったところだろうか。

敗戦直後の世論調査でも天皇の支持は 85% に達し、最近の世論調査でも 74%<sup>59</sup> が天皇制を支持している。このようにして象徴天皇制は、日本という国家の一体性の弛緩、拡散を締め上げる国民統合の原理となり、いわば国民国家日本という樽を外側から締め上げる箍（タガ）の役割を果たしている。

<sup>58</sup> 小田実「民主主義、『市民社会』の『敵』としての天皇」新崎盛暉・川満信一編著『沖縄・天皇制への逆光』（社会評論社、1988 年）268 頁。

<sup>59</sup> 毎日新聞 HP、<https://mainichi.jp/articles/20190502/k00/00m/010/103000c>（2020/11/26）

憲法の言う「国民統合」とは、戦前の「家族国家」というイデオロギーを新しく言い直したに過ぎない。あいかわらず、お互いの協調とか上下関係の維持が、緊張した議論や個人を尊重することよりも価値あることとされる。「象徴天皇は、19世紀から20世紀はじめの発明品である『大和民族』なる自己意識を、ひきつづき象徴するものとなった。そしてそれは朝鮮人、台湾人、中国人、白人——とにかく異民族すべて——は、『日本人』にはなれないことを意味した。……あいかわらず天皇は、日本人は遺伝的に違うのだという意識を維持させ、『血統』にもとづくナショナリズムを象徴する最高の偶像となり、日本人をして他の民族や文化とは、永久に切り離された——しかも上位の——存在たらしめる、架空の本質を体現する存在となったのであった。」<sup>60</sup>

だが平成時代は、高度経済成長が終焉し、「失われた30年」の時代として記録されるだろう。2010年、日本のGDPは中国のGDPに追い越され、世界第3位になってしまった。輸出の花形産業だった電気・電子産業は、韓国・サムソンに追い越され、シャープは台湾・鴻海に、東芝家電部門は中国・美的に買収された。日本モノづくりの要である工作機械メーカーも中国・台湾に売却された。なんという「屈辱」。明治以来、日本人の欧米に対する劣等感とアジアに対する優越感は表裏一体だった。今でも「日本人はアジア人」と問われると、戸惑いを感じる人もいるだろう。「脱亜入欧」という明治以来の悲願は、戦前は野蛮な侵略によって、戦後はGDPで後期昭和時代までは保持されていた。だが、平成時代になって、アイデンティティーは大きく揺らぎ、否定された。アジアの先進国の地位の喪失

<sup>60</sup> J・ダワー『敗北を抱きしめて(増補版)』(岩波書店、2004年)4~5頁。

と展望を打ち出せない焦燥感が、大衆の間で排外主義的心情(ヘイト・スピーチ)となって広がっている。

エコノミスト誌は「バック・ツー・ザ・フューチャー、安倍晋三が組閣したぞっとするほど右寄り内閣が、この地域に悪い兆し」<sup>61</sup>と懸念した。「保守・右翼」は、国粋主義者のはずである。自国の伝統を他どの国よりもすぐれたものと考え、それを守り広げようとするはずである。「愛国保守」がアイデンティティーである。日本では、そこに天皇崇敬の念が重なり会う。これを否定する思想は、断じて許さない。だが現実には、アメリカへの追随、情けないほどの対米従属を余儀なくされている。本来なら嫌米右翼のはずが、親米右翼でいなければならない。今はアメリカに頼らざるを得ないと自分に言い聞かせたとしても、親米保守右翼は「日本はどこかおとしめられている」と感じ、心のバランスは崩れていく。安倍晋三が言う「美しい国日本」そして「戦後レジームからの脱却」とは、対米従属はやむを得ない。アメリカの力を借りながら、せめて「アジアの盟主」としての地位を死守する、という決意表明だろう。その心のバランスを取ってくれるのが「象徴」であったとしても、「象徴天皇」なのである。

### Ⅲ. 戦後日本を覆うドームのごとき権威(=権力)としてのアメリカ ——対米従属構造——

(1) はじめに 焦土のなかでのアメリカとの出会い

「終戦の詔勅」が読み上げられた8月15

<sup>61</sup> “The Back to the future.” *The Economist* (London, England), Saturday, January 05(5<sup>th</sup>-11<sup>th</sup>), 2013.

日から 13 日後、アメリカ占領軍先遣部隊（テンチ大佐：第 11 空挺師団）150 名が、沖縄基地から神奈川県厚木飛行場に輸送機で、到着した。そのアメリカ軍を、8 月 26 日付朝日新聞は「冷静に迎える『進駐 横浜市民は黙々と街頭を清掃』との見出しで、次のように伝えている。「けふ占領軍の厚木到着を前にして・・・縣民はあくまで冷静で都市のビルディングでは防空設備の取り外しや市内の清掃が進められ黙々として世紀の大變動を迎へんとしてゐる」と。同じ紙面で、「燃える艦上、突っ込む特攻機」という見出しで、日本海軍航空部隊の「燃える艦上、突っ込む特攻機」の見出しで米空母ワスプの様子を外電で報じている。もっともこの「特攻機」の外電は誤報だったようだが、「忠良なる臣民」は、アメリカ占領軍を冷静に迎え入れた。さらに同紙は、連合軍の第一次進駐主力部隊とともに来日したマッカーサー司令部付従軍記者ロバート・ルーベンの印象を伝えている。「案外静穏な東京 驚異の目 瞳る入京の連合軍四記者」との見出しで、「窓外に映る日本人はみんな知らん顔して無表情のまま歩いて行く。中には極く僅かの人々が手を挙げたけれど・・・初めて受けた印象は外部に気持ちを表はさないということである」と。原爆を投下し日本全土を焼き尽くしたアメリカ占領軍を、日本人は、驚くほど冷静に迎え入れたのである。占領軍による「婦女子に対する暴行」の懸念からの混乱や降伏を阻止しようと企図した将校達のクーデター未遂事件（宮城事件）や厚木航空隊事件のような軍人による抵抗もあったが、「情ノ激スル所 濫ニ事端ヲ 滋ク」<sup>62</sup>することもなく、アメリカ軍による日本占領は、平穩に始まり進行した。

<sup>62</sup> 終戦の詔書、現代語訳は「感情の激するまみだりに事を起こす」。

この占領と共に戦争中は封印されていた食糧への渴望が、一気に現れた。とりわけ 1945 年は冷夏と台風のために、コメの収穫量は 587 万トンと 1905（明治 38）年以來の大凶作となった。朝日新聞は次のように伝えている。「始っている「死の行進」餓死はすでに全国の街に」<sup>63</sup> と。また毎日新聞<sup>64</sup> も要旨次のように報じている。1945 年 11 月には米 3 合の配給を要求して、餓死対策国民大会が東京・日比谷公園で開かれた。終戦の 1 ヶ月前に主食の配給は 2 合 1 勺（297 グラム）と定められてはいたが、敗戦後食糧事情はより悪化し、米はほとんど配給されず、芋や豆粕、くず芋が配給品となった。このため米を要求するデモが各地で頻発していた。だが、いっこうに配給は増えず、国民は農村への買い出しや闇市などで隠匿されていた食糧を調達しなければならなかった。全国で餓死者が続出した。翌 1946 年 5 月 19 日、皇居前広場で行われた「食糧危機突破人民大会」食料メーデーには約 25 万人の労働者が参加し、代表者が上奏文を持って皇居の天皇のもとに向かった。昭和天皇はこれに答えるかのように 5 月 24 日、二度目の「玉音」放送「食糧難克服のための御放送」を行った。敗戦時の玉音放送に次ぐ 2 度目の放送だったが、聴衆は「食糧事情が好転するとは思えない」<sup>65</sup> との反応を示した。

この危機を救ったのは、アメリカだった。日本政府の懇請により 1946 年 1 月に小麦粉 1000 トンがはじめて到着した。この小麦は米軍物資の転用だったが、大部分がコッペパンに加工され、米の代用品として配

<sup>63</sup> 「朝日新聞」1945 年 11 月 18 日

<sup>64</sup> 「毎日新聞」1945 年 11 月 1 日

<sup>65</sup> NHK HP

[https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das\\_id=D0009060072\\_0000](https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009060072_0000) (2019/07/24)

給された。アメリカによる正式な援助は、ガリオア（Government and Relief in Occupied Areas）援助プログラム（食糧以外に原綿、肥料、燃料、医薬品など）にもとづいて1946年7月から開始され、その後この援助は、1948年エコア（Economic Recovery Occupied Areas）援助に吸収統合された。ほかに国連が管理したララ（Licensed Agency for Relief of Asia）援助があり、これによって粉ミルクが日本全国の小学生に配給された。同時に占領軍の指揮のもと、コメなど隠匿された物資の強制供出、いわゆるジープ供出も行われた。だが、1950年時点での餓死者が9119人<sup>66</sup>であるというから、敗戦直後には、それよりはるかに多くの餓死者がでていたことは想像に難くない。

占領軍による緊急食糧援助によって、深刻な食糧不足が幾分か緩和されたことに、日本人は感謝を表した。朝日新聞は、マッカーサー元帥に寄せられた投書を紹介している。そこには「食糧の放出には地方の各種団体やまた個人からの感謝の手紙が寄せられた。仙台の市民は『元帥の援助に対して深甚なる感謝』の意を表し、またある主婦は『配給所の前を通るたびにいつも感謝し全世界は一つの家族であるとおつくづく考えた』<sup>67</sup>との投書を報道している。また、盆踊りのやぐらの看板には食糧援助への感謝が、大きかったことが伺える英文が書かれていた。その看板には「MID SUMMER MASS DANCE PARTY IN APPRECIATION OF GENERAL MACARTHUR'S SINCERE AIDE FOR

<sup>66</sup> 鶴田敏彦ブログ

[https://tmaita77.blogspot.com/2012/11/blog-post\\_22.html](https://tmaita77.blogspot.com/2012/11/blog-post_22.html)

1950年時点の餓死者とは、『人口動態統計』で死因が「栄養欠乏」＋「飢え、渇、不良環境への放置」での合計数。

<sup>67</sup> 「朝日新聞」1947年5月8日

JAPAN'S FOOD CRISIS」(日本の食糧危機に対するマッカーサー元帥の真心のこもった援助への感謝)<sup>68</sup>とあった。これが戦後日本に、アメリカが至高の価値をもち、日本全体を覆う親米感情が生み出される源となったのである。だがその水源には地下深くの水脈があった。

## (2) アメリカの対日戦略とアメリカニゼーション—「対米従属」の起源

### (2-1) 戦後日本のアメリカニゼーションの地下水脈

日本・日本人とアメリカとの出会いは、幕末アメリカ黒船の来航であった。「泰平の眠りを覚ます<sup>じょうきせん</sup> 上喜撰 たった四杯で夜も眠れず」と、ユーモアたっぷりに幕府を批判したこの狂歌の通り、アメリカは日本全土を震撼させた。ペリーは、大統領の国書を幕府に受理させて、いったん中国に引き揚げた。翌1954年2月、ペリーはふたたび7隻の軍艦を率いて来航し、武力を背景に強硬に開国を迫り、日米和親条約(神奈川条約)を締結させた。ペリー来航の当初の目的は、北太平洋での商業捕鯨のための補給港を求めたものだったが、その4年後には日米修好通商条約が調印され、日本は帝国主義列強の跋扈する世界経済の中に投げ込まれた。明治以降の日本国家は、ドイツをモデルとした欧州列強を下敷きにして形成されてゆくが、思想的には自由民権運動を介して、後の大正デモクラシーにつながるアメリカ流の思想的潮流も生み出された。アメリカ独立宣言、自由自主や人間の権利を中心とした文明社会の解説書である福沢諭吉の『西洋事情』、新渡戸稲造や内村鑑三

<sup>68</sup> ジョン・ダワー『敗北を抱きしめて(増補版)』(岩波書店、2004年)73頁。

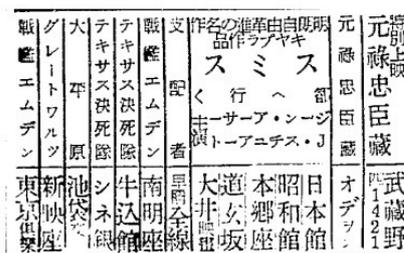
を生み出した W・S・クラークの札幌農学校、大村益次郎や高橋是清が学んだ J・C・ヘボンの横浜ヘボン塾やブラウン塾などがあげられる。民主主義の理念を体現したアメリカと競争と拝金主義にまみれたアメリカのギャップに戸惑いながら、その思潮は、1920年代の大正デモクラシーへとリレーされてゆく。

大正デモクラシーは、護憲・普選運動と共に民衆運動などを含む大正期の社会状況をいう。1920年代(大正9年～昭和4年)は、第1次世界大戦後の経済恐慌、つづく金融恐慌や農業危機、さらに1929年の世界大恐慌へと、不況・停滞の時代だった。しかし、この無残な現実をよそに、1920年代震災復興の都市改造によって「帝都」東京に建造された帝国ホテル・丸ビルなどの高層ビル、松竹キネマ・東宝などの映画会社の設立、ラジオ放送の開始は、「モボ・モガ」とよばれた都市のモダニストたちを生み出した。彼・彼女らは、大震災から復興の進んだ1920年代末には、自分たちがアメリカやヨーロッパの人々と同じ生活をしていると感じていた。このモダニゼーションはアメリカ文化の圧倒的な影響のもと、モボ・モガに代表される風俗における「街頭」アメニゼーションとして展開したが、都市下層民と地主小作関係に縛られた貧農の壁に阻まれ、たかだか都市上層の一部にしか浸透しなかった。それでもアメリカニズムは、マネキンガールによるファッションショー・ショーウインド・カフェ・ダンスホール、果てはエロ・グロ・ナンセンスという退廃的風俗の大衆文化のエネルギーに支えられて、一世を風靡した。

思想の面からこの時期のアメリカニズムをみると、アメリカン・デモクラシーは天皇制の壁に阻まれていた。主権はあくまで天皇にあり、一般民衆の福利に政治目的を置く、いわゆる民本主義としてしか展開で

きなかった。アメリカをあこがれ個人の欲望を開放してゆくベクトルとしてのアメリカニズムは、天皇を頂点とする家父長的・絶対主義的天皇制と対抗しながら、自由民権運動や浅草の民衆娯楽のレベルで、モダニティーの表象として大衆に支持され、受け入れられていったのである。

だが1920年代以降繰り返される恐慌、失業、凶作による農家の一家心中や娘の身売り、左翼思想家や活動家の徹底的検挙など、暗い出口のない絶望と虚無感を背景に社会不安は深刻化した。第1次世界大戦後の戦後恐慌(1920年)から続く世界恐慌(1929年)によって、社会とくに農村は壊滅的打撃を受け、「天皇制」は、大きく揺らぎ始めたのである。1931年満州事変から始まる15年戦争(1931～45年)は、農村解体・破滅を大陸への侵略によって防遏しようとした絶対主義天皇制政府の選択なき選択・「国策」であった。敗戦時点での中国各地の居留民は、およそ280万人、日本政府の方針は現地「残留」であった。〔補注3〕帰国できた人々も帰った故郷を追われ、僻地での戦後開拓で、またもや辛酸をなめたのである。そのなかには、原発事故で再び村を追われた人もいたという。棄民である。



出所：「朝日新聞」1941(昭和16)年12月4日

だがアメリカ・モダニズムへの憧憬は、消えることはなく、アメリカ・ハリウッド映画へのそれとなって注がれていた。「スミス都へ行く」は、アメリカの民主主義、議会政治の理想を謳いあげた名作である。政治の汚い部分も描かれているし、主人公は政治的陰謀につぶされそうになる。しかし

延々と議会で演説し続ける姿に、アメリカの議会政治、アメリカン・デモクラシーの理想が見える。この映画は、日本が真珠湾攻撃を始める4日前の1941年12月4日<sup>69</sup>でも日本で上映されていた。

これは日本に限ったことではなかったようである。ナチス統治下のドイツ社会でも「アメリカ音楽が『退廃音楽』の烙印を捺され、排斥の対象となる一方で、ウォルト・ディズニーをはじめとするハリウッド映画やコカ・コーラなどのアメリカの文化商品は流通していた」<sup>70</sup>という。アメリカへのあこがれは、戦時中も社会の底に<sup>おろ</sup>澱のように沈殿し、戦後に占領軍の非軍事化政策のもとで展開された戦後民主主義を支える下地となったのである。だが日本の民衆レベルでのアメリカへの屈折した感情と「あこがれ」とは対照的に、アメリカは冷静な眼で日本を観察し続けていた。

## (2-2) 戦後日本におけるアメニゼーションの布石

アメリカの沈着・冷静な日本の観察に日本人が驚いたのは、ルース・ベネディクトの『菊と刀』との出会いではなかっただろうか。原著は戦後の1946年に刊行され、48年(昭和23)年には日本語訳が出版された。第2次世界大戦下のアメリカの一連の戦時研究のなかから生まれた日本研究の名著である。ベネディクトは『菊と刀』のなかで、日本の文化を「恥の文化」と規定

し、日本人の行動様式を自己の体面と他者の感情や思惑を重視する文化と特徴づけている。ベネディクトは、この「恥の文化」に対立する文化として、内面的な罪意識を重視する行動様式として「罪の文化」をあげている。この西欧文化に対し、日本の文化は「恥の文化」で、日本人は、「恥をかかないとか、恥をかく」とかいうように「恥」の道德律が内面化されていて、この行動様式が日本文化の特徴だ、と論じた。

「恥」とは、なんらかの比較基準にもとづく優劣の感情もしくは観念である。比較されるものは、地位・身分や容姿などの人の属性あるいは機敏さや勇気などの行動である。その比較基準がある社会集団において人々から支持されていると、恥の感情あるいは観念は、その集団の秩序を維持する機能をもつ。ある特定の状況において、従うものとされている基準にもとづく作法にのっとって行動できないと、その人の行動は、周囲の人びとから軽視され馬鹿にされる。例えば村八分などがその典型例であろう。村のしきたり、例えば田植などの時に互いに力を貸しあう村の決まりに従わなければ、その人は「村八分」にされ、農作業ができずその村では生きてゆけなくなる。日本経済は、古来「米遣いの経済」と呼ばれるほど稲作が重要であった。水稻耕作は、小区画の隣接しあった水田で、適期に膨大で稠密な作業と相互の水田を結ぶ水の管理を伴って行われる。このことから、一定地域の水田を対象として、「結い」などと称される強固な横組みの共同・協働労働組織が生まれる。「村八分」にされ、村の組織から排除されれば農作業ができず、村民は村では生きてゆけなくなる。これがベネディクトの言う「恥の文化」の具体例である。

こうした日本人の性格構造に深い省察を加えたのは、一人ベネディクトばかりではなかった。第二次世界大戦開始直後から、

<sup>69</sup> 映画広告「スミス都に行く」朝日新聞 1941年12月4日。図参照

<sup>70</sup> 田中晶子「戦後西ドイツにおける『アメリカ化』—アメリカ化の概念史的検討」『パブリック・ヒストリー』5巻、2008年02月、62頁。

<http://hdl.handle.net/11094/66457>

アメリカ政府内では対日戦争勝利と戦後処理のためのいわば基礎的研究が開始された。その組織が、OWI (Office of War Information ; 戦時情報局) で、真珠湾攻撃の翌年の1942年6月13日にルーズベルト大統領令 9182 によって設立された。その組織のディレクターが CBS News のエルマー・デイヴィス (Elmer Davis) で、ベネディクトやジェフリー・ゴラー、ヘレン・ミアーズら日本研究者たちが呼び集められた<sup>71</sup>。

その中でも、ジェフリー・ゴラーの『日本人の性格構造』は、「戦時情報局 (OWI) の対日ホワイト・プロパガンダの、バイブルになった」<sup>72</sup>という。ジョン・W・ダワーもジェフリー・ゴラーの「日本人の性格構造」についての分析を「唯一最大の影響力のある学問的分析」<sup>73</sup>と評価している。そのジェフリー・ゴラーは、『日本人の性格構造とプロパガンダ』で用便のしつけから始まり、「日本文化における諸テーマ」を論じたが、天皇に関して次のように述べている。やや長いが引用する。

「ミカド自身についてのその観念的な王権について決して攻撃してはならないと、著者は考える。実際、ミカドや皇室については尊敬以外の言葉で語ることはできない。ミカドを攻撃することは、中世のローマカ

トリックの法王を攻撃するのと同じである。つまり、それは神聖なものを汚すような愚かな行動に対する怒りを掻き立てるだけである。日本の社会では、儀式上の長が存在しないことなど日本人には考えられないことで、ローマ教皇制度のように、現在地位についている人は、どちらかといえば大した重要性はもたない。ミカドの聖なる尊厳が認められれば、人々は天皇を裏切ったり、辱めたり、天皇の名を利用することで怒りを受けるような人たちを、儀式的ではなく本物の権限で攻撃し得るのである。」<sup>74</sup>この天皇の評価についてダワーも高く評価している。

「戦時中の社会学者がそれまでの概念を打ち破ろうとして行なった他の二つの主要な成果は、天皇および天皇制についての楽観的な評価と、状況倫理という概念を苦心して作りあげたことだった。」そして、厳しい用便のしつけの影響を強調しすぎるのはいかかなものかと疑問を呈しつつも、「社会学者が提示した最重要な意見は、天皇が日本において唯一のあまねく尊敬される象徴であったということである。このため天皇は、降伏の決断および戦後改革の手段として保持されねばならなかった。もし天皇制が廃止されるとしたら、それは日本人の手によってのみ遂行されうるであろう。連合国が命令によってそれを企てることは、猛烈な抵抗を招くだけであろう。天皇がいまいな象徴であること——戦争、降伏、平和に等しく適応できること——は、日本人の一般的な倫理および価値の『ご都合主義』性と一致していた。ユダヤ・キリスト教の伝統の特徴をなす絶対的な道徳とは対照的に、日本人はどんな境遇に置かれても

<sup>71</sup> 福井七子「ルース・ベネディクト、ジェフリー・ゴラー、ヘレン・ミアーズの日本人論・日本文化論を総括する」『関西大学外国語学部紀要』第7号、2012年10月、85頁。

[https://www.kansai-u.ac.jp/fl/publication/pdf\\_department/07/081fukui.pdf](https://www.kansai-u.ac.jp/fl/publication/pdf_department/07/081fukui.pdf)

(2019/09/03)

<sup>72</sup> 加藤前掲著、143頁。

<sup>73</sup> ジョン・W・ダワー『容赦なき戦争—太平洋戦争における人種差別』(平凡社、平凡社ライブラリー、2001年) 232頁。

<sup>74</sup> ジェフリー・ゴラー、福井七子訳『日本人の性格構造とプロパガンダ』(日本放送協会出版局、1997年) 74~75頁。

順応した。」<sup>75</sup>

これにとどまらなかった。アメリカの敵国日本の研究は、さらに深く進んでいた。エドウィン・O・ライシャワー教授は、「真珠湾攻撃1年足らずの1942年9月14日付のメモランダム（覚書）で、日米戦争勝利後の『ヒロヒトを中心とした傀儡政権 [puppet regime]』を陸軍省次官らに提言していた、というのである。」それは、ケネディ大統領時代に駐日米国大使として来日し、日本の近代化の成功を説いた「代表的『知日派』ライシャワーの、日本や日本文化に対する愛着・尊敬から発したものでなかった。」<sup>76</sup> それは、日本人を侮蔑し、天皇そのものについても軽蔑的な態度がにじみ出たものだったという。この天皇利用は、占領後の日本間接統治の要として憲法第1条に書き込まれた。周到に準備された「玉音放送」を聞きながら、日本人は静かに「敗北を抱きしめた」のだった。

### (3) 戦後日本のアメリカニゼーション

#### (3-1) 飢餓の中のアメリカニゼーション

戦後、マッカーサーを総司令官とするアメリカ占領軍（GHQ）は、ポツダム宣言に基づき、日本の非軍事化・民主化のために、政治・経済・社会全般にわたる一連の改革を実施した。戦後改革と呼ばれた日本改造計画は、日本の侵略戦争とファシズムの根源を断つために、まず非軍事化を強力に進めた。それらは、軍隊の解体、軍需産業の生産停止、軍国主義者の公職追放、修身・歴史教育の禁止、国家と神道の分離な

<sup>75</sup> ジョン・W・ダワー『容赦なき戦争—太平洋戦争における人種差別』（平凡社、平凡社ライブラリー、2001年）255—256頁。

<sup>76</sup> 加藤哲郎『象徴天皇制の起源』（平凡社、2005年）26頁。

どである。と同時に、アメリカン・デモクラシーを下敷きにしなが、GHQ内のニュー・ディーラーを中心に、諸制度の民主化を行った。それらは、第1条象徴天皇制と第9条戦争放棄や基本的人権の保障、地方自治の確立など、画期的内容をもつ新憲法の制定、特別高等警察・内務省の解体、農地改革、財閥解体、労働者の基本的権利の保障などである。

そうした戦後日本の基本骨格にかかわる諸制度の改革と共に、民衆のアメリカとの出会であるアメリカニゼーションの第1歩は、穏やかだった。沖縄戦や空襲、原爆投下による徹底的な破壊と犠牲にもかかわらず、プロパガンダ「鬼畜米英」を捨て去って、驚くほどすんなりと何事もなかったかのように、アメリカ軍を迎え入れたのである。それを、どんな境遇にも順応する「ご都合主義」といってよいかどうか分からないが、「情ノ激スル所 濫ニ事端ヲ 滋ク」<sup>みだり しげ</sup>することもなく、アメリカ軍を迎え入れたのである。天皇がアメリカをすんなりと受け入れたのだから、支配層もそれに従ったことは別に驚くことではないのかもしれない。国粹主義者であるはずの愛国者「右翼」も、「親米右翼」にコロリと「転向」した。国粹同盟総裁・笹川良一は、早々と敗戦の翌月の9月に連合軍慰安所・アメリカン倶楽部を大阪に開設<sup>77</sup>し、「戦前は鬼畜米英と言っていた」東久邇内閣参与の児玉誉志夫は、「いきなり親米」<sup>78</sup>になった。

敗戦国のかつての敵・連合軍占領軍への

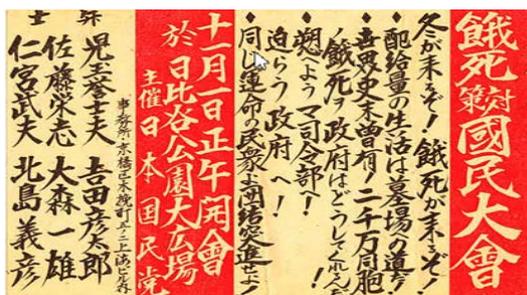
<sup>77</sup> 栗屋健太郎、川島高峰『敗戦時全国治安情報』第6巻（日本図書センター、1994年）122—123頁。

<sup>78</sup> 保阪正康・佐高信・森功『「戦後70年」特別鼎談 児玉誉士夫 笹川良一 瀬島龍三 四元義隆ほか『黒幕たちの戦後史』を語りつくす』（週刊現代（電子版））

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/41750> (2019/10/25)

こうした対応は、日本ばかりではなかった。敗戦国ドイツ国民もアメリカ占領軍を、すんなりと受け入れ、抱きしめたのである。ただそこには欧州の敗戦国ドイツの事情があった。「ドイツ住民は、敗色が濃厚となった状況のなかで、英米軍の進軍に救いを見出していた。・・・アングロ・アメリカによるドイツ占領によって私たちのところにボルシェヴィムが来ないように希望していたという。」<sup>79</sup>これは、社会主義ソ連の統治をドイツ人が恐れたこともさることながら、対ソ戦におけるナチス・ドイツ軍の残虐行為、とくに捕虜となったソビエト軍将兵の約6割、330万～350万に達するといわれる大量虐殺の噂が、帰還した兵士などによって広くドイツ国内に流布していた。ロシア人は「野蛮・残虐」であるというナチスのプロパガンダが真実味を帯び、そのため多くのドイツ人は、ソビエトの占領を恐れていた、という。事実、敗戦後東プロイセンのドイツ人が、長年の圧政に耐えかねたポーランド人に襲われ、さらにソ連軍の過酷な仕打ちにもあった。

では、日本の一般民衆の受け止め方はど



(出所:www2.ttcn.ne.jp/heikiseikatsu/658000.html (2019/09/18))

うだったのだろうか。日本とドイツのアメリカ占領軍の受け入れは、それぞれの国民

<sup>79</sup> 高橋秀俊「敗北の抱きしめ方」『立命館言語文化研究』19巻1号、176頁。  
[http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/lcs/kiyou/19-1/RitsIILCS\\_19.1pp.175-189ta\\_kahashi.pdf](http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/lcs/kiyou/19-1/RitsIILCS_19.1pp.175-189ta_kahashi.pdf)

の生存にかかわる飢餓という課題に直面していた。すでに前節で述べたが、日本では降伏から間もない1945年11月には餓死対策国民大会が開かれ、そのチラシには「冬が来るぞ！餓死が来るぞ！」と書かれ、「2000万人同胞餓死」という噂が飛びかっていた。翌1946年5月には「食糧メーデー」の呼称で有名な飯米獲得人民大会が、25万人を集めて皇居前広場で開催された。ドイツでも、同じ年の5月に社会民主党の委員長クルト・シューマッハーは「パンと小麦粉、ジャガイモの問題はドイツにおける第一の政治的重要性を有する問題になった」<sup>80</sup>と述べた。第1次大戦中の3年間（1915～18年）で76万人の餓死者を出した「カブラの冬」と呼ばれた飢餓を体験したドイツ人にとっては、「飢餓の冬」は絵空事ではなかった。

こうした日本とアメリカ占領地域のドイツを救い、国民の期待に実際に応え得たのは、アメリカからの小麦粉などの緊急救援物資であった。このため、マッカーサーの「母親は京都生まれの日本人」<sup>81</sup>などという噂が広がった、という。そして食糧難をしのぐために、日本では買い出し列車に、ドイツでもハムスター列車に乗って、民衆は食糧調達に出かけたのである。

アメリカ兵は、日本でもドイツでも菓子類をばら撒き、アメリカの物資力を誇示した。立派な体格の米ドルをもった金持ちアメリカ兵自身が、日本でもドイツでもアメリカへの憧れを呼び覚ましたのだろう。整地作業などで使用されたアメリカ軍のブル

<sup>80</sup> 近藤潤三「占領期ドイツの食糧難」『南山大学ヨーロッパ研究センター報』第24号、16頁。Permalink：  
<http://doi.org/10.15119/00001820>  
(2019/09/13)

<sup>81</sup> タモツ・シブタニ、広井脩・他訳、『流言と社会』（東京創元社、1985年）119頁。

ドーザーやダンプカーは、スコップで手作業する日本人に「アメリカには到底かなわ

ない」と思わせた。

(3-2) 図書の中のアメリカニゼーション

アメリカの対外外交政策は戦時中から開始される。1942年アメリカの複数の出版



社は、戦時情報局 (OWI) と連携し、図書を通してアメリカの道義心、国家としての連帯意識を国内外のアメリカ人に植え付け浸透させることを目指した。この内外アメリカ人向けの情報戦略は、1948年成立のスマス・ムント法によって、アメリカ的価値観を啓蒙する対外情報活動全般に及ぶものとなった。図書を通して異なる思想・価値体系をもつ国々、とりわけ戦時中樞軸国の影響下にあった人々に、アメリカ的価値観を注入しようとしたのである。

出所：「朝日新聞」1949年2月14日日本もそのターゲットになったのは言うまでもない。

1948年、戦後のアメリカ対日占領政策である民主化・非軍事化が反転し、経済復興と

対ソ連「社会主義」防遏を主眼とする、いわゆる「逆コース」が始まった。1948年からCIE (Civil Information and Education Section; 民間情報教育局) の提供するアメリカ映画が急増したことから分かるように、これ以降日本社会全体が、アメリカを優越的な手本・鏡としながら戦後復興を成し遂げてゆくことになる。

こうしたアメリカの受け入れは、図書によって、占領下におかれた日本人のアメリカへの信仰にも似た憧れを作り出していく。ローラ・インガルス・ワイルダーの「小さな家シリーズ (Little House books)」<sup>82</sup>は、



戦後日本人の間で最も人気のあった作品である。日本でローラの本が最初に翻訳

出所：「朝日新聞」1949年3月7日

されたのは1949年で、「小さな家シリーズ」の中の『長い冬』であった。翌1950年には『大きな森の小さな家—少女とアメリカインディアン』(古川原訳, 新教育事業協会) が出版された。敗戦・被占領国日本の民衆にとって、占領軍兵士や漫画や映画を通して見るアメリカは、強さと豊かさの象徴であった。実はこの物語は、作者ワイ

<sup>82</sup> このシリーズは2019年末現在でも、NHKで「大草原の小さな家」として放映されている。NHK HP <https://www4.nhk.or.jp/daisougen-bsp/> (2019/10/31)

ルダーが、少女時代に実際に過ごした中西部フロンティア各地での苦しい開拓生活を描いた物語だが、アメリカにもこの物語のような苦しく厳しい時代があったことを、敗戦国の民衆は初めて知ったのである。貧しい中でも子供の教育に熱心で信仰心の熱い人々、正直で勤勉な良きフロンティア精神に支えられた「頑張り」を敗戦国・日本の民衆は、「抱きしめた」のである。

そのアメリカへの憧れを、日本の民衆は漫画にも見た。三大全国紙の四コマ漫画の連載は、紙面が4ページに拡張された1949年から再開される。その1949年1月から「朝日新聞」でブロンディ(Blondie)の連載が始まった。ちなみに読売新聞では「轟先生」、毎日新聞では「デンスケ」の連載が始まっている。『ブロンディ』は、チ

ック・ヤングによる戦前のアメリカ日刊紙の日常家庭漫画である。このブロンディの連載開始とCIEとのかかわりは不明だが、占領下の日本人がこの漫画ブロンディに見たものは、電気洗濯機、電気掃除機にはじまって食品があふれんばかりの電気冷蔵庫、居間、食堂、浴室、寝室のダブルベッドという「モノ」に囲まれた家庭であった。そして描かれていたものは、2人の子供と犬と共に暮らす普通の勤労者の家庭生活であった。しっかり者で意思を通す女性としての妻ブロンディと「言いわけを考えながら」家事もこなす夫ダグウィドの「主権在主婦」の家庭に、占領下の民衆は、アメリカ流の民主主義を見た。アメリカによるアメリカ的価値観の移植は、英語教育の中にも、しっかりと埋め込まれていた。

「お前たち、何も知らないんだな。それは、電気掃除機だ」

「おじさん、見たことあるんですか？」

「うん、進駐軍のキャンプでね」

「電気掃除機だけじゃないぞ、たいていの家に電気冷蔵庫があるんだ。これからはな、日本もだんだんそうなる。世の中は変わるぞ。俺たちだってがんばれば、アメリカと同じ生活を送れるようになるんだ」<sup>83</sup>



出所：『ジャック・アンド・ベティ物語』25頁

このやり取りは、今野勉、堀川とんこう著『ジャック・アンド・ベティ物語』の一節だが、書名の「ジャック・アンド・ベティ」は、1949年から英語教育に使用された教科書で、アメリカの豊かな生活の様子が描かれていた。戦前のイギリス英語一辺倒から転換し、アメリカ英語・会話を通じてアメリカを全国の中学生が学ぶことにもなった。その英語の授業を通して、アメリカは、日本の中学生にしみ込んでいった。

<sup>83</sup> 今野勉、堀川とんこう『ジャック・アンド・ベティ物語 ーいつもアメリカがあった』(開隆堂出版、1992年) 58-60頁。

「昭太郎は、大きく息を吸うと、花枝と英会話を始めた。I am a boy. I am Jack Johns. I am a girl. I am Betty Smith. . . .自分たちの会話がピンポンボールのように教室中を飛びまわった。限界だと思ったとたん、頭の中のものが全部消えて、まっ白になった。それを助けるように、園田先生が声をかけた。 . . .はい、とてもよくなりました。ふたりとも席にもどってください。そのとき、進駐軍の方から拍手が起こった。 . . .ブキャナン中尉がにこやかな顔で二人を見ていた。」<sup>84</sup>

アメリカ的な生活への信仰にも似た憧れは、濁流のような勢いで日本民衆の間に広まっていった。日本は、占領軍のいわゆる救援物資によって飢えをしのいだ時代から、朝鮮戦争特需で息を吹き返した。そして日本民衆は 1955～60 年ごろに白黒テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫を「三種の神器」としてあがめ、1965～70 年にかけてはカラーテレビ、ルームクーラー、マイカーの「3C」と称する「新三種の神器」を追い求めた。こうしたブロンディの漫画で見た家電製品を手に入れることは、アメリカの生活文化を手に入れることでもあった。そして、社会学者エズラ・ヴォーゲルによる 1979 年の著書「ジャパン・アズ・ナンバーワン」で語られたように、高度経済成長はその夢を実現してくれた。日本の民衆生活は、アメリカとの同質性を深め、日米は日常的な文化のレベルで共通した地盤に立ったかのようであった。

だが家電製品を「三種の神器」となぞらえたことに、違いが現れている。確かに漫画ブロンディに見たような、家電製品に囲まれた「マイホーム」での生活を、日本の民衆はできるようになった。だがそれはアメリカの生活とは似て非なるものだったの

である。「男にとってはいわば『一億総サラリーマン化』が完成し、女にとっては『サラリーマンの妻』 = 『奥さん』に成り上がる夢」<sup>85</sup> が 1960 年代初頭に生まれ、それは 1970 年代初頭には見る夢から、つかみうる現実になった。だがブロンディの漫画に描かれた「アメリカ民主主義」の家庭とは違って、家電製品に囲まれたマイホームは、企業戦士である夫の城であり、専業主婦になった妻は、城主である夫に仕える奥様になった。ブロンディに描かれた家庭でのアメリカ民主主義とは、「似て非なる」マイホームになったのである。とはいえ日本人はそれに気づかぬままアメリカへの憧れを膨らませていった。

### (3-3) 主権国家日本のアメリカニゼーション

アメリカへの憧れを、実際に垣間見ることができた場所は、米軍キャンプであった。アメリカ占領軍は全国に展開したが、当然のことながら東京には、最大で最も重要な占領施設が集中的に配置された。六本木・赤坂・麻布あたりは、戦前から「軍人の街」として栄えたが、旧日本軍の施設・建物は、ほとんどが接收され、米軍施設に転用された。近衛歩兵第 3 連隊の兵営は、アメリカ陸軍第 1 師団司令部となり、現在では赤坂サカスと呼ばれる住居・ホテル・商業施設からなる複合超高層ビルになっている。

現在、政策研究院大学院大学と国立新美術館になっている敷地には、旧陸軍近衛歩兵第 5・第 7 連隊、第 1 師団司令部と歩兵第 3 連隊の兵舎があったが、それらは接收され米軍宿舎になった。その東側の現在の東

<sup>84</sup> 前掲著、24-25 頁。

<sup>85</sup> 上野千鶴子『家父長制と資本制』（岩波書店、1990 年）194 頁。

京ミッドタウンには近衛歩兵第1・2連隊の兵舎があったが、それらも米占領軍の将校用宿舎となった。また国立新美術館の南西隣りには、現在ハーディ・バラックス、星条旗新聞社があり、都道の六本木トンネルをまたぐ様にして、ヘリポートを備えた「赤坂プレスセンター」という「米軍基地」



出所：筆者，図注：第1師団歩兵第3聯隊兵舎国立新美術館所蔵 86

になっている。そこから北東へ直線距離で2キロメートルの首相官邸の西隣には、1946年に米占領軍によって接收された山王ホテルがあった。その後、「赤坂プレスセンター」から1.7キロ南の代替地に移転し、現在ニュー山王ホテルとして米軍専用ホテルになっている。

現在の山手線原宿駅の西側，接收されたかつての代々木練兵場には，病院，学校，消防署，教会，スーパーマーケット，劇場，テニスコート，ゴルフ場などが完備された下士官家族用の住宅が建てられた。平屋の一戸建てのほか様々なタイプの家があり，軍人の階級や家族構成によって家の広さは違っていたが，それぞれの家屋には，冷蔵庫，掃除機，洗濯機，トースターのほか，電気ストーブも各部屋に設置され，床にはスチームパイプが通されて床暖房になっていた。アメリカ人が「真冬でもTシャツ1枚で過ごすのを見て，出入りしていた日本

<sup>86</sup> <https://www.nact.jp/> 国立新美術館(筆者撮影一部加工)

人」<sup>87</sup> たちは驚いたという。まだ周囲に焼け野原とバラック，闇市の景色が広がるなかに，広々とした芝生と白い家々，色とりどりの大型乗用車に乗る金髪の女性たち。渋谷区議会史<sup>88</sup>によれば，占領軍の捨てた残飯を盗みに入って射殺された区民がいた時代に，突然「豊かなアメリカ」が出現したのである。その後北側は東京オリンピック選手村・国立代々木競技場，そして南側はNHKとなった。



<https://ja.wikipedia.org/wiki/赤坂プレスセンター>

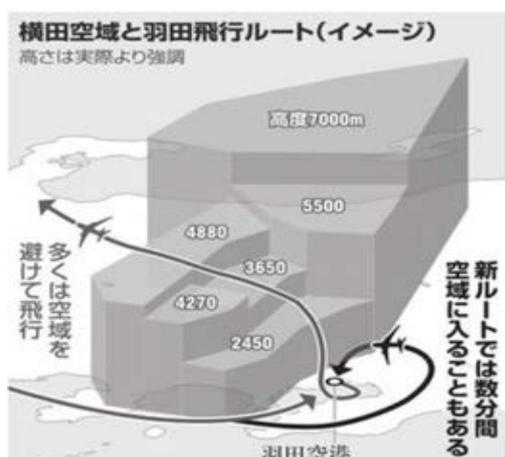
経済成長と共に，近隣には六本木ヒルズ，アークヒルズなどの複合施設が，再開発プロジェクトによって建設され，今日の街並みが出来上がった。今でも六本木・赤坂・麻布あたりは，「六本木族」や「ヒルズ族」などの流行語を次々と生み出す「流行の最先端」の街だ。だが，この街は，戦前から戦後へと，日本からアメリカへと主人公が変わっても，軍人の街である。今年(2019年)5月に国賓として来日したドランプ大統領は，専用機「エアーホース・ワン」で，米軍横田基地に入国し，そして横田基地から出国した。滞在中は都心の米軍基地であ

<sup>87</sup>秋尾沙戸子『ワシントンハイツ—GHQが東京に刻んだ戦後』(新潮社，2009年)164頁。

<sup>88</sup>渋谷区議会『渋谷区議会史本編』(渋谷区議会，1976年)305-306頁。

る赤坂プレスセンターのヘリポートから専用機「マリーンワン」に乗って千葉県でゴルフに興じ、横須賀基地（神奈川県）で海上自衛隊と米軍の艦船を視察するなどして首都圏を飛び回った。アメリカ大統領は、日本の主権が及ばない自国領土・米軍基地を基点に、まるでアメリカ国内にいるかのように、飛び回ったのである。

その国際法上の根拠が、1960年に改訂締結された日米安全保障条約である。その第6条には、「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に



図注：「朝日新聞」2019年1月30日

寄与するため」に米軍に基地を供与する、と書かれている。ここには、米軍の基地維持の目的が、日本だけでなく東アジアの「防衛」にも及ぶことが明示され、同時に日米安保条約に基づき、在日米軍基地の使用条件および米軍人とその家族が有する権利を定めた協定が結ばれている。それが「日米地位協定」である。その第2条には日米合同委員会の設置が、第25条には日米地位「協定の実施に関して相互間の協議を必要とするすべての事項に関する日本国政府と合衆国政府との間の協議機関」が、定められている。

その合同委員会の構成メンバーは2018年2月時点では、次のようになっている。

委員会は、日本側が外務省北米局長（代表）1名と代表代理5名の計6名、アメリカ側が、在日米軍副司令官（代表）1名と6名の代表代理の計7名で構成されている。アメリカ側の代表代理は、在米大使館公使と米軍司令部長・参謀長で、在米大使館公使だけが文官で他の6名は軍人である。日米合同委員会は、日本側6名とアメリカ側7名の13名で構成されている。この13名の会議が、いわゆる本会議で、その下に実務的な協議を行う補助機関として25の分科会が設置<sup>89</sup>されている。その分科会には、米軍の訓練場所を沖縄の基地・演習場から県外の基地・演習場に移転する訓練移転分科委員会や在日米軍基地や部隊配備などの再編に関する問題を検討する在日米軍再編統括部会などが設置されている。アメリカ側は大使館公使以外は、すべて軍人であることが、この合同会議の性格を表している。アメリカ軍からの要求を鵜呑みにする機関だ、ということである。アメリカ軍人・軍属などの刑事事件が発生するが、ほとんどの場合訴追されない。これはアメリカ側が解禁した政府文書だが、「日本に駐留する米兵の『公務外』での犯罪で『著しく重要』な事件以外は、日本は第一次裁判権を放棄するとした日米密約が結ばれていたのである。密約は協定の運用について協議する日米合同委員会裁判権分科委員会刑事部会の日本側代表（津田實法務省刑事局総務課長）の声明として、『日本にとって著しく重要と考える事件以外については第一次裁判権を行使するつもりはない』と非公開議事録に明記されていた。」<sup>90</sup>

<sup>89</sup> 外務省ホーム・ページ

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/pdfs/soshikizu.pdf> (2019/10/4)

<sup>90</sup> 寺崎昭義「もっと知ろうよオキナワ」

LIBRA Vol.15 No.7、2015年7月、48頁。

<https://www.toben.or.jp/message/libra/pd>

最近その日米合同委員会〔補注 4〕が、クローズアップされた。2020年東京オリンピックに向けて羽田の国際線の発着回数を増やすために、「数分間の管制を日本側で行うことを求め、日米合同委員会の分科会などで米軍側と調整していた。・・・国土交通省によると、米軍側は日本側の要請に理解を示し、(2019年1月)29日付で合意したという。」<sup>91</sup> 日本には全国各地に130カ所の米軍基地があり、また基地以外にも訓練空域、訓練水域が米軍に提供されている。面積は公海、公空を含め九州よりも広い。とくに首都圏には米軍横田基地を扇の要にして、1都8県におよぶ治外法権、米軍管制下の横田空域が設定されている。

その日米合同委員会が、権力中枢にかかわったと思われる事案を二つ紹介しておこう。2007年7月の参議院選挙で第一党になった民主党幹事長・小沢一郎は、自民党との政策の違いをはっきりさせる政策対比戦略をとるようになる。対米追従外交を「国連中心主義」に切り替え「東アジア共同体構想」を提唱する。2009年2月24日奈良県香芝市で「米国もこの時代に前線に部隊を置いておく意味はあまりない。軍事戦略的に米国の極東におけるプレゼンスは第七艦隊で十分だ」と発言した。その1週間後に小沢の公設秘書が、政治資金規正法違反容疑で逮捕された。その責任を取って小沢は、民主党の代表を辞任することになった。だが民主党は、引き続き政策対比選挙戦略をとった。鳩山民主党新代表は沖縄市の集会で、衆院選で政権を獲得した場合の米軍普天間飛行場移設に関し「(県民の)皆さま方が気持ちの一つにされているならば『最低でも県外』」の方向で積極的に行動し

[f/2015\\_09/p42-43.pdf](#)

<sup>91</sup> 「朝日新聞」2019年1月31日。

たい」<sup>92</sup> と述べた。民主党は選挙マニフェストでも「日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む。」<sup>93</sup> とアピールした。その年2009年の総選挙で民主党は、憲政史上最高の議席占有率64.2%を獲得し、政権交代を果たした。しかし米軍基地問題は、その後の民主党政権に深く突き刺さった。2009年12月「ルース駐日大使は、岡田外相と北沢防衛相を前に顔を真っ赤にして大声を張りあげ(普天間移転の：筆者)、年内決着を先送りした日本側に怒りをあらわにしたという。」<sup>94</sup> また、「普天間飛行場移設問題をめぐり藤崎一郎駐米大使が2009年12月にヒラリー・クリントン米務長官に呼び出されたとする外務省側の虚偽説明」<sup>95</sup>など、様々な政治工作や圧力が加えられた。そうした状況のなか、2010年4月6日に、鳩山首相は、外務省と防衛省幹部の実務者に普天間基地の「徳之島移転」を、内々に伝えた。朝日新聞は次のように報道した。「作業部会では、先に岡田克也外相から米側に伝えた検討状況について、現時点で米側から返答がない状況も報告された。席上、首相は移転先をめぐって報道が先行していることに懸念を示したという。」<sup>96</sup> この内容が政府部内からリークされ、様々な政治的仕事が仕掛けられた。おそらく日米合同委員会でも検討されたのであろう。5月4日米軍普天間基地の移転問

<sup>92</sup> 「沖縄タイムス」2019年7月20日。

<sup>93</sup> 民主党アーカイブ

[http://archive.dpi.or.jp/special/manifesto2009/pdf/manifesto\\_2009.pdf](http://archive.dpi.or.jp/special/manifesto2009/pdf/manifesto_2009.pdf) (2019/10/12)

<sup>94</sup> 「産経新聞」2009年12月5日。

<sup>95</sup> 「琉球新報(電子版)」2015年7月6日。

<https://ryukyushimpo.jp/news/preentry-245319.html> 2019/10/13)

<sup>96</sup> 「朝日新聞」2010年4月7日(夕刊)。

題で「最低でも県外」も、「徳之島移転」さえも撤回させられた。「外務省、防衛省内の対米『追従』派から攻撃されて、首相の座から引きずり降ろされた」<sup>97</sup> のである。民主党鳩山内閣の支持率は、坂を転げるように落ちていった。

故翁長雄志前沖縄県知事は、米軍基地被害に苦しむ沖縄の状況を、「日本国憲法の上に日米地位協定があり、国会の上に日米合同委員会がある」と嘆いた。アメリカの属領・植民地、これが独立・主権国家日本の現実の姿である。

### III. まとめ——象徴天皇制とアメリカニゼーション

人気アイドル・グループ「嵐」が、令和元（2019）年11月9日、皇居前広場で行われる「天皇陛下の御即位をお祝いする国民祭典」で、パフォーマンスを披露する。メンバーの一人は「おれたちでいいの、活動休止することはご存じだよ」と驚いた、という。当日は、「天皇陛下ご臨席のもと、陛下がお言葉を述べられる予定で、安倍晋三首相も出席する」という。「嵐」といえばジャニーズ事務所所属のアイドル・グループであるが、そのジャニーズ事務所オーナーで芸能プロモーター、音楽プロデューサーのジャニー喜多川が、今（2019）年7月に亡くなった。

ジャニー喜多川は、1931年アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス生まれの日系二世である。太平洋戦争中は、日本に送還され家族と共に日本に在住していたが、敗戦後の1947年再渡米し、高校・大学生活を送りながら、箔付のために訪米した日

<sup>97</sup> ジョン・W・ダワー、ガバン・マコーマック『転換期の日本へ』（NHK出版、2014年）248頁。

本の芸能人のステージ・マネージメントなどの仕事をしてきた。これを通して、ジャニー喜多川は、アメリカのエンターテインメントを体験し身に着けていった。1952（昭和27）年に再来日し、アメリカ合衆国大使館に勤務していた。そのため、その間「ワシントンハイツ」に住んでいた。その時に中学生らに、ワシントンハイツ内の野球場で、少年たちに野球を教えていた、という。「ワシントンハイツの自分の家に、キタガワ氏は次第に子どもたちを招待するようになっていった。日本の中学生にしてみれば、そこに置いてある家具も電気製品も眩しかったに違いない。」<sup>98</sup> そのようなアメリカン・ライフ・スタイルに惹かれたこともあって、週末の野球以外でもワシントンハイツに頻りに遊びに来ていたのが「代々木中学野球部の、後に飯野おさみ、真家ひろみ、あおい輝彦、中谷良と名乗るメンバーだった。ある日ミュージカル映画「ウエスト・サイドストーリー」を見てすっかり魅せられた4人は、「ああいう踊り、踊ろうよ」<sup>99</sup>と叫び出したという。少年野球団の名前をそのまま残した「ジャニーズ」で、ジャニー喜多川は、4人を「歌って踊れるアイドル」として、芸能界にデビューさせたのである。デビューは、1962年NHKの『夢であいましょう』のバックダンサーとしてで、その時、あおい輝彦は代々木中学の1年生だった<sup>100</sup>。その後ジャニー喜多川は、1980年代以降、「たのきんトリオ」・「フォーリーブス」・「光 GENJI」・「SMAP」・「嵐」・「ジャニーズWEST」と、次々に男性アイドル・グループを芸能界に

<sup>98</sup> 秋尾紗戸子『ワシントンハイツ、GHQが東京に刻んだ戦後』（新潮社、2009年）326-327頁。

<sup>99</sup> 矢野利裕『ジャニーズと日本』（講談社、現代新書、2016年）38頁。

<sup>100</sup> 前掲著、38頁。

送り出し、ヒットさせていった。

戦後、音楽・芸能界の草分けたち<sup>101</sup>は、米軍キャンプでジャズやブルースなどを演奏したり歌ったりした人たちが多かった。それは占領軍の兵士たちの娯楽のためにGHQが、高給で手配したからである。同時にGHQは、在日米軍向けラジオ放送(WVTRのちにFENと改称)を開始した。この放送から流れるアメリカ音楽とくにジャズは、並木路子の「リンゴの唄」や笠置シズ子の「東京ブギウギ」と共に、焼け跡の国民にアメリカの自由を体感させた。ジャニー喜多川は、日系二世として再渡米中の4年間にアメリカンスタイルの音楽のエンターテインメントを体験し、早くから日本に移入・移植できた人であった。先ほどジャニーズのメンバーが「ウエスト・サイドストーリー」にすっかり魅せられた、と述べたが、ジャニー喜多川は、このミュージカルにヒントを得て、「歌って踊れる少年たち」を育て、芸能界に送り出し続けたのである。ジャニーズに限らず、その後の歴代のグループもそのスタイルを踏襲している。音楽評論家の湯浅学は「ジャニーさんは黒人音楽をかなり早くから取り入れていた。ジャニーズの歌い手であるためには、リズム&ブルースの素養と、歌って踊れることが最低限の条件だった」<sup>102</sup>と話す。

ジャニーズがデビューする4年前の1958年、マイケル・ジャクソンがデビュー

<sup>101</sup> そうした中には、プロダクションのナベプロ創始者の渡辺晋・美佐夫妻、ホリプロ創設者の堀威夫、ビートルズの日本公演を実現させた永島達司など、戦後日本のポピュラー音楽界を支えた人たちもいた。東谷護「ポピュラー音楽にみる『アメリカ』」(『グローバル研究』No.1 2014) 43頁。  
<http://www.seijo.ac.jp/research/global-center/publications/backnumber/jtmo420000005foz-att/touyaronbun.pdf> (2019/10/6)

<sup>102</sup> 「朝日新聞」2019年7月12日。

していた。モータウン・レコードの黒人ボーカル・グループ、ジャクソン家の兄弟で構成された5人組、ジャクソン・ファイブは、末弟マイケルの天才的な歌唱力とダンス・パフォーマンスによって一躍人気を得ていった。その時マイケル・ジャクソンは、11歳だった、という。それは、コンサートでもオペラでもミュージカルでもない、これまでとは違うジャンルの「エンターテインメント」だったのである。エンターテインメントとは、人々を楽しませる娯楽を指し、類語は、楽しみ・気分転換・気晴らし・遊び・息抜き、などである。それは、サラダボウル・アメリカのアメリカ文化であり、「エンターテインメント」こそ、日本人に教えるべきアメリカ文化だったのである。アメリカの濃い影が、戦後日本社会をドームのようにすっぽりと覆い、「戦後日本の復興と繁栄はアメリカのおかげ」は、信仰・権威となった。ジャニーズは、皇居前広場で行われる「天皇陛下の御即位をお祝いする国民祭典」でのパフォーマンスは、戦後日本を覆っている権威=権力であるアメリカ=象徴天皇制を体現したものである。

令和の時代が始まる。明治以来、日本の近代は、天皇を頂点とする家父長的な権威の下で駆動されてきた。その近代がモデルとしていたのは、フランスやドイツなどのヨーロッパであり、アメリカではなかった。人民民衆の側も、ヨーロッパを向いていた。自由民権運動は、J・S・ミルの自由論、ベンサムの大衆幸福論、スペンサーの権利論、ルソーの社会契約論などをよりどころとしていた。だが日常的生活や大衆文化の面では、かなりの部分がアメリカ文化であった。小麦粉をメリケン粉と称し、ビールや缶詰などもアメリカからやってきた。電灯、電話、市電、自動車、あるいは百貨店などもそうである。野球を筆頭として、スポーツもアメリカからである。

やがて映画がすっかり日本人の心をとらえた。昭和初期には、アメリカのフラッパー（おてんば娘）をまねたモガやモボが都会を闊歩した。戦後は、圧倒的にアメリカから来た物質文化に日本は飲み込まれた。アメリカは、フォーディズムに代表される大量生産＝大量消費を実現した史上初の国である。アメリカはその商品を通して「自由」とか「平等」とかを提唱し、世界はこれを程度の差こそあれ受容してきたが、日本は、アメリカを無批判に受け入れ、アメリカに飲み込まれてしまった。

アメリカニゼーションは、アメリカが民衆をとらえていく過程であり、個人の欲望を開放していく方向をもった近代化の過程である。これは、天皇を頂点とする家父長的な近代化に一見対抗するようでありながら、実のところ両者は互いに補完的な関係にあったのである。アジア・太平洋戦争での敗北によって、大日本帝国がアメリカのヘゲモニーの下に組み入れられると、この近代性はもはや矛盾やずれを解消して抱擁＝結合していく。この「抱擁＝結合」が、戦後の日本を四分の三世紀以上にわたって呪縛し、「安定的」な構造を生みだしていく。その原点には戦前から、天皇制とアメリカニズムが、対立していたわけではなかった。

それは、加藤周一が「土着の世界観」と呼んだものでもあろう。加藤周一は言う。「超越的な価値を含まぬ世界観は排他的でない。故に新を採るのに旧を廃する必要もない。しかも新思潮が外部から輸入された場合には内発的変化の場合と異り土着の世界観の持続性がそのために害（そこな）われるおそれは少なかったはずである」<sup>103</sup>と。

<sup>103</sup> 加藤周一『日本文学史序説，上』（筑摩書房，ちくま学芸文庫，1999年）45頁。

===補注===

補注1「1989年の原住民及び種族民条約（第169号）」

戦後日本の経済構造＝外生循環構造をすっぽりと丸天井のように覆う権威が、【アメリカ＝象徴天皇制】であり、その傘の下で国家諸機構（政府）大資本が権力を握っている。アメリカという権威の実態は、異常で屈辱的な対米従属であり、この対米従属ときっちり結びつき、機能している国民統治支配イデオロギーが象徴天皇制である。この「アメリカ＝象徴天皇制」が大伽藍、ドームのように戦後日本社会全体を蓋（おお）っている。外来のアメリカ「フリーダム：Freedom」が、丸山眞男の言う「古層」「通奏低音」、加藤周一の言う「土着の世界観」である天皇制に突き当たり、天皇制絶対主義ならぬ天皇制民主主義となったのである。アメリカ＝象徴天皇制こそがそれであり、戦後日本社会をドームのごとく覆い、威容を誇る戦後の権威＝権力なのである。

---

#### ILO HP

[https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS\\_238067/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS_238067/lang-ja/index.htm) (2019/10/30)

補注2「天皇制民主主義」という規定は加藤哲郎ネティズン・カレッジ

<http://netizen.html.xdomain.jp/home.html> 参照

補注3「1945年8月14日、大東亜大臣東郷茂徳による訓令「三ヶ国宣言受諾ニ関スル在外現地機関ニ対スル訓令」において、『居留民ハ出来ウル限り定着ノ方針ヲ執ル』と定められた。」山村睦夫「上海における日本人居留民の引揚げと留用」日本上海史研究会編『建国前後の上海』（研文出版，2009年）180頁

補注4「明治学院大学 PRIME 後援講演会 沖縄は、東京の空は、いつまで米軍に支配されているのか ～日米地位協定と密約の実態を知る～」

<https://www.meijigakuin.ac.jp/event/archive/2019/2019-06-18.html> (2019/11/3)。